

取 手 市 財 務 諸 表

平 成 23 年 度 連 結 会 計

平 成 25 年 3 月

取 手 市 財 政 部 財 政 課

目 次

目次	2
普通会計財務書類4表の作成基準	4
財務書類4表の種類	4
普通会計財務諸類4表作成の前提条件	4
貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係	5
行政コスト計算書上の科目と決算統計上の区分との対応関係	5
財務書類4表の分類	5
貸借対照表(バランスシート)とは	6
貸借対照表の構成	6
貸借対照表の概要	7
貸借対照表の対前年比較の概要	11
貸借対照表の注記について	14
有形固定資産明細表(平成23年度)	16
有形固定資産の減価償却について	17
売却可能資産明細表(平成23年度)	18
国・都道府県支出金算出表(平成23年度)	19
平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕	20
平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項	21
平成22年度 貸借対照表〔普通会計〕	22
平成22年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項	23
貸借対照表の用語説明〔普通会計〕	24
行政コスト計算書とは	27
行政コスト計算書の構成	27
行政コスト計算書の概要(性質別)	30
行政コスト計算書の概要(目的別)	32
平成23年度 行政コスト計算書〔普通会計〕	33
行政コスト計算書の用語説明〔普通会計〕	34
純資産変動計算書とは	35
純資産変動計算書の概要	36
平成23年度 純資産変動計算書〔普通会計〕	39
純資産変動計算書の用語説明〔普通会計〕	40

資金収支計算書とは	42
資金収支計算書の概要と前年比較	44
平成23年度 資金収支計算書〔普通会計〕	47
資金収支計算書の用語説明〔普通会計〕	48
財務書類4表の関係図	50
平成23年度 財務書類4表(普通会計)の要約版	52
平成23年度 財務書類4表(普通会計)の要約版(一人あたり)	53
普通会計財務書類を活用した分析	54
平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	67
平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)	68
平成22年度 貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	69
平成22年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)	70
平成23年度 行政コスト計算書〔普通会計〕(一人あたり)	71
行政コスト計算書の対前年比較(住民一人あたり)	72
平成23年度 純資産変動計算書〔普通会計〕(一人あたり)	73
平成23年度 資金収支計算書〔普通会計〕(一人あたり)	74
連結財務書類4表の作成基準及び概要	75
連結財務書類4表の要約版	80
平成23年度 貸借対照表〔地方公共団体全体〕	81
平成23年度 行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕	82
平成23年度 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕	83
平成23年度 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕	84
平成23年度 貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	85
平成23年度 行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	86
平成23年度 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	87
平成23年度 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	88
平成23年度 貸借対照表〔連結〕	89
平成23年度 行政コスト計算書〔連結〕	90
平成23年度 純資産変動計算書〔連結〕	91
平成23年度 資金収支計算書〔連結〕	92
平成23年度 貸借対照表〔連結〕(一人あたり)	93
平成23年度 行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)	94
平成23年度 純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)	95
平成23年度 資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)	96
(参考資料)平成23年度決算状況	97
(参考資料)平成23年度決算に基づく健全化判断比率の状況	98
取手市財務諸表の作成にあたって	99

■ 普通会計財務書類4表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

■ 財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

■ 普通会計財務諸類4表作成の前提条件

対 象 年 度	平成23年度
作 成 基 準 日	平成24年3月31日
対 象 会 計	普通会計
出 納 整 理 期 間	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものとして処理
固 定・流 動 区 分	原則として基準日の翌日(平成24年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、それ以降に入出金するものを「固定資産」、「固定負債」とする。1年基準を採用
有 形 固 定 資 産	<ul style="list-style-type: none"> ・取得原価主義に基づき計上 ・取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
売 却 可 能 資 産	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産(土地)のうち1筆が100㎡以上のものを計上 ・原則、固定資産評価額をもって評価を行うが、不動産鑑定士による評価を行っているものについては不動産鑑定額を計上
減 価 償 却	<ul style="list-style-type: none"> ・土地以外の有形固定資産の耐用年数は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数表を用い、残存価格ゼロの定額法で減価償却 ・減価償却計算は、当該固定資産取得または普通建設事業費支出の翌年度から開始 ・有形固定資産のうち土地については、磨耗損耗しないため減価償却の処理は行わない
回 収 不 能 見 込 額	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効などの理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料などの額を計上 ・「不納欠損額÷(滞納繰越収入額＋不納欠損額)」の過去3年間の平均値を用いて算出した金額を計上
退 職 手 当 引 当 金	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に特別職を含む全職員(平成23年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上 ・職員一人ごとの積み上げ方式より算定

【取手市の普通会計】

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ○一般会計 ○取手駅西口都市整備事業特別会計 ○取手市用地先行取得事業特別会計 ○取手地方公平委員会特別会計
------	---

※普通会計：一般会計や特別会計の範囲は各地方公共団体によって異なることから、他団体とも比較がしやすいように共通の基準で整理した会計区分の事です。

■貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

■行政コスト計算書上の科目と決算統計上の区分との対応関係

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費

■財務書類4表の分類

	ストックベース (3月末時点の残高)	フローベース (4月1日～3月31日までの取引高)
発生主義	貸借対照表	行政コスト計算書 純資産変動計算書
現金主義	—	資金収支計算書

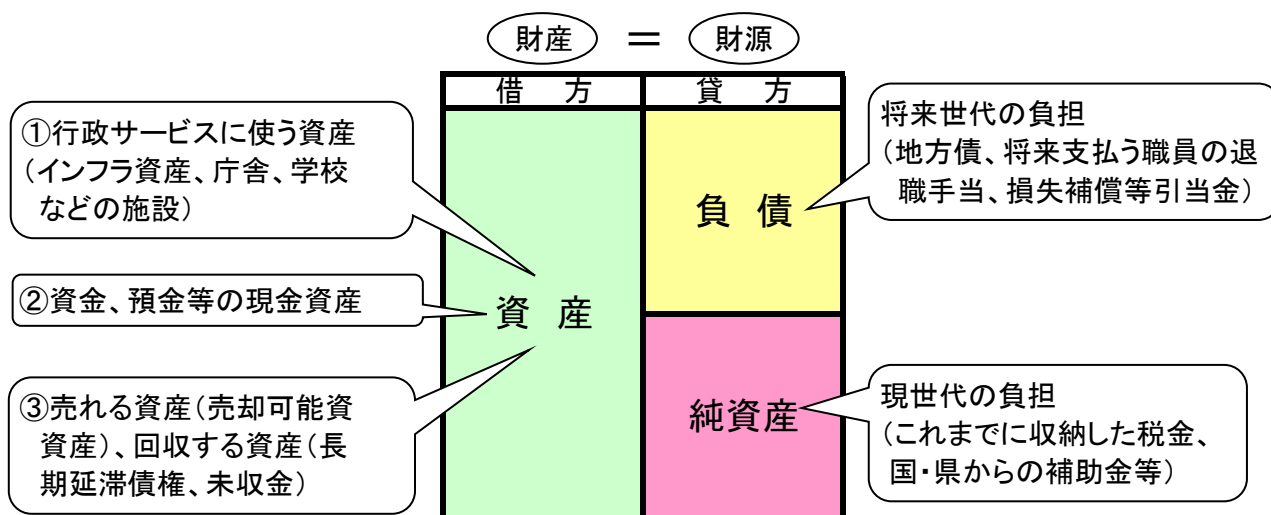
■ 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財産(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

■ 貸借対照表の構成

貸借対照表は、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。

貸借対照表は財産(資産)、財源(負債、純資産)から構成され、財産と財源は必ず一致します。



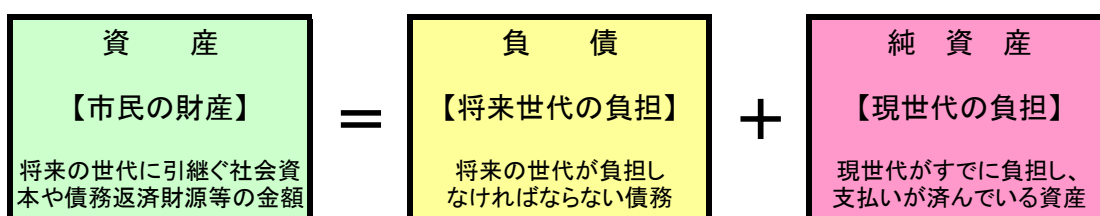
- 資 産
- ①自治体が住民サービスを提供するために使用するものと見込まれるもの(使う資産)
 - ②現在保有する基金、預金等の現金資産
 - ③将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)

負 債

将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもの。
地方債は将来償還していく義務があるため、負債へ計上される主たる項目になります。
なお、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

純資産

資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。
地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。



■ 貸借対照表の概要

平成24年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
		構成比			構成比
1 公共資産	132,929,915	91.7%	1 固定負債	47,004,552	32.4%
(1) 有形固定資産	132,793,743	91.6%	(1) 地方債	37,856,846	26.1%
(2) 売却可能資産	136,172	0.1%	(2) 長期未払金	0	0.0%
2 投資等	7,719,986	5.3%	(3) 退職手当引当金	9,147,706	6.3%
(1) 投資等及び出資金	362,845	0.3%	(4) 損失補償等引当金	0	0.0%
(2) 貸付金	96,191	0.1%	2 流動負債	4,096,371	2.8%
(3) 基金等	6,288,370	4.3%	(1) 翌年度償還予定地方債	3,694,460	2.5%
(4) 長期延滞債権	1,469,699	1.0%	(2) 短期借入金	0	0.0%
(5) 回収不能見込額	△ 497,119	△ 0.3%	(3) 未払金	0	0.0%
3 流動資産	4,350,732	3.0%	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0.0%
(1) 現金預金	4,165,581	2.9%	(5) 賞与引当金	401,911	0.3%
(うち歳計現金)	1,088,785	0.8%			
(2) 未収金	185,151	0.1%	負債合計	51,100,923	35.2%
(うち、回収不能見込額)	△ 96,701	△ 0.1%			
資産合計	145,000,633	100.0%	純資産の部		構成比
			純資産合計	93,899,710	64.8%
			負債及び純資産合計	145,000,633	100.0%

※構成比の割合は、四捨五入による端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

〔1〕 貸借対照表の概要

平成24年3月31日現在の普通会計での資産総額は1,450億63万円、負債は511億92万円、差し引きの純資産合計額は938億9,971万円です。

資産総額に占める負債の割合は35.2%、一方、純資産の割合は64.8%で、現在ある資産の約1/3を将来の世代が負担していき、資産の約2/3を現在までの世代が負担してきたという見方ができます。

〔2〕 資産の部

1 公共資産

公共資産は1,329億2,991万円で、資産総額に占める割合は91.7%に達しており、当市の資産の大部分が公共資産で構成されていることとなります。

公共資産は、土地や建物などの長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている「有形固定資産」と現在行政目的のために使用されていない現金化の可能性のある遊休資産や未利用資産などの「売却可能資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、地方財政状況調査の開始された昭和44年以降に取得した資産の累計額から減価償却累計額を差し引いた金額が計上されており1,327億9,374万円が計上されています。

「売却可能資産」は、当市の普通財産(土地)のうち一筆が100㎡以上のものを抽出し、平成23年度末現在において、原則固定資産評価額をもって評価を行い1億3,617万円を計上しています。

2 投資等

投資等は、公営企業や公社、第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産をまとめたもので、77億1,998万円の計上になり、資産総額に占める割合は5.3%になります。

投資等のうち、「投資及び出資金」は、主に土地開発公社や(財)取手市文化事業団、(財)取手市健康福祉医療事業団、茨城県信用保証協会などの第三セクター等に対する出資金・出えん金で、3億6,284万円の計上になり総資産額の0.3%になります。

「貸付金」は、大学生、短大生を対象に奨学金の貸付を行っている金額や茨城県信用保証協会の保証により中小企業が事業活動に必要な資金を金融機関から低利で利用できる公的融資制度に対して市が金融機関に預託している金額のうち返済期限未到来の債権の額が計上されています。

計上額は9,619万円で資産総額の0.1%になります。

「基金等」には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があり、貸借対照表では「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に分類され、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に分類されています。

また、「基金等」には職員に対する退職手当を安定的かつ効率的に支給するために、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している退職手当組合に対して負担してきた金額のうち当市相当分が計上されています。

これらの合計金額は、62億8,837万円あり、資産総額の4.3%を占めています。

「長期延滞債権」は、市民税や固定資産税などの地方税、使用料や手数料などの納期限が到来してから1年以上回収できていない金額で14億6,969万円の計上になり、資産総額の1.0%を占めています。

また、「長期延滞債権」のうち時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」として4億9,711万円のマイナス計上をしており、当市の資産を減少させる要因になっています。これらの金額をいかに減少させていくかが行政の課題です。

3 流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金(財政調整基金、減債基金)、また、税金や使用料・手数料などの現年度分調定に対する未収金が含まれます。

「現金預金」は41億6,558万円で、資産総額の2.9%の割合になります。

このなかには「財政調整基金」や「減債基金」、「歳計現金」が計上され、これらの残高が多いと今後の財政運営が比較的柔軟に対応できるといえます。

「未収金」は平成23年度に新たに発生した地方税や使用料・手数料などの収入すべき金額のうち、納期限を過ぎても回収できなかった部分の金額で、将来回収することにより現金化可能な資産として1億8,515万円になり、資産総額の0.1%の割合になります。

ただし、前述の「長期延滞債権」の「回収不能額」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の「回収不能見込額」を9,670万円を見込みマイナス計上しています。

現年度に生じた収入未済額を極力減少させていくことが、「長期延滞債権」の肥大を防ぐために重要になります。

〔3〕負債の部

1 固定負債

「固定負債」は、貸借対照表の基準日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもので、470億455万円になり、資産総額の32.4%を占めています。

内訳としては、資産形成等に伴う「地方債」が378億5,684万円、市の職員が平成23年度末に全員普通退職した場合の「退職手当引当金」が91億4,770万円があります。

2 流動負債

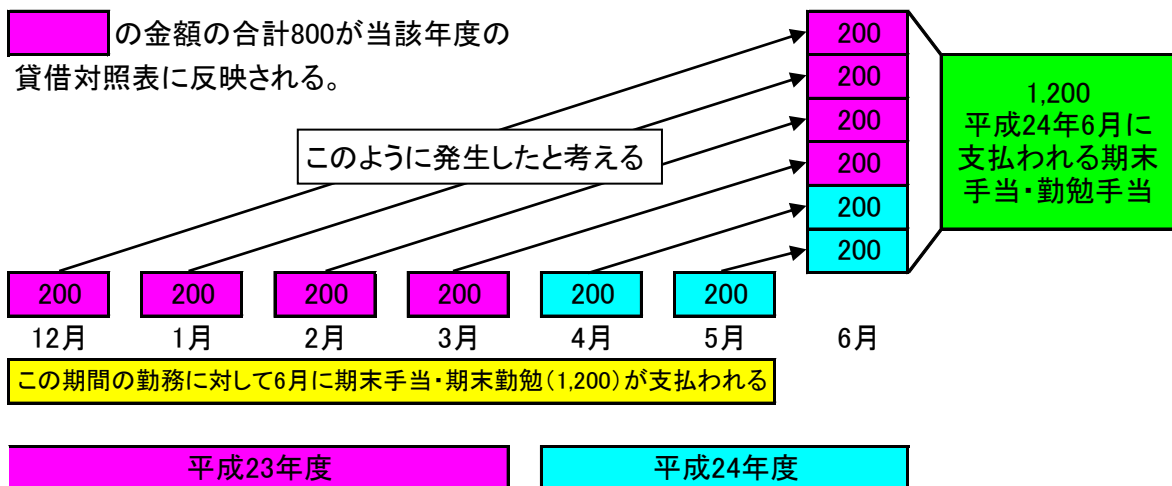
「流動負債」は、貸借対照表の基準日の翌日から1年以内に支払いや返済が行わなければならない負債で、40億9,637万円になり、資産総額の2.8%の割合になっています。

内訳には、地方債のうち翌年度に償還予定となる金額である「翌年度償還予定地方債」が36億9,446万円、また、「賞与引当金」として議員や職員に翌年度に支給する賞与のうち平成23年度において発生した部分の4億191万円を計上しています。

《賞与引当金の発生主義による考え方》

賞与は一定期間勤務したことに対する労務の対価と考えることができ、当市の場合、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤務に対して支払われていると考えられます。

すなわち、翌年度に支給される賞与の金額のうち、当該年度中の12月から3月までの4か月間分が、支給原因になると考えられます。



[4] 純資産の部

「純資産」は住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分からなっており、資産から負債を差し引いた残高で938億9,971万円になり、資産総額の64.8%になります。

「純資産」は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等国県補助金等」は、180億5,571万円で住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等一般財源等」は、993億276万円で上記の「公共資産等国県補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」は、公共資産等の以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、将来自由に財源として使用できる純資産といえますが、234億7,160万円のマイナス計上になっています。

「その他一般財源等」がマイナスであることは、翌年度以降の負担額のうち234億7,160万円は既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減収補てん債等の赤字地方債のように、資産形成に直接つながらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば退職手当目的基金)が備えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額、今年度は1,283万円を計上しています。

■ 貸借対照表の対前年比較の概要

(単位:千円)

資産の部	平成23年度	平成22年度	比較	負債の部	平成23年度	平成22年度	比較
1 公共資産	132,929,915	133,749,193	△ 819,278	1 固定負債	47,004,552	47,590,071	△ 585,519
(1) 有形固定資産	132,793,743	133,624,139	△ 830,396	(1) 地方債	37,856,846	37,909,407	△ 52,561
(2) 売却可能資産	136,172	125,054	11,118	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	7,719,986	8,006,483	△ 286,497	(3) 退職手当引当金	9,147,706	9,680,664	△ 532,958
(1) 投資等及び出資金	362,845	358,483	4,362	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	96,191	76,093	20,098	2 流動負債	4,096,371	3,797,862	298,509
(3) 基金等	6,288,370	6,485,590	△ 197,220	(1) 翌年度償還予定地方債	3,694,460	3,363,386	331,074
(4) 長期延滞債権	1,469,699	1,580,617	△ 110,918	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 497,119	△ 494,300	△ 2,819	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	4,350,732	4,067,348	283,384	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(1) 現金・預金	4,165,581	3,856,931	308,650	(5) 賞与引当金	401,911	434,476	△ 32,565
(うち歳計現金)	1,088,785	1,103,211	△ 14,426				
(2) 未収金	185,151	210,417	△ 25,266	負債合計	51,100,923	51,387,933	△ 287,010
(うち、回収不能見込額)	△ 96,701	△ 99,968	3,267	純資産の部	平成23年度	平成22年度	比較
資産合計	145,000,633	145,823,024	△ 822,391	純資産合計	93,899,710	94,435,091	△ 535,381
				負債及び純資産合計	145,000,633	145,823,024	△ 822,391

[1] 貸借対照表の対前年比較の概要

資産総額は対前年比 8億2,239万円の減となりましたが、主な要因は有形固定資産 8億3,039万円の減と、現金・預金に分類される財政調整基金等の3億865万円の増があります。

一方、負債は対前年比 2億8,701万円の減となり、増減額の主な要因は、地方債の 5,256万円の減、退職手当引当金の5億3,295万円の減があります。

資産総額に対する負債の比率は 35.2% (前年度35.2%)、また純資産の比率は 64.8% (前年度64.8%)となっています。

[2] 資産の部

1 公共資産

「有形固定資産」は、前年度と比較し8億3,039万円減少しております。要因としては、昨年度より実施している永山小改築工事1億8百万円の増、取手東中校舎増築事業1億46百万円の増や取手駅北土地区画整理事業の1億94百万円の増などがあり、有形固定資産が26億円の増がありました。建物や備品などの償却資産の減価償却が35億1,766万円あり、トータルとしては有形固定資産は、減額となっています。

「売却可能資産」は、前年度と比較して1,111万円の増額となりました。これは前年度に売却可能資産に分類されていた資産が平成23年度に売却されましたが、それ以上に山林資産を売却可能資産に新たに追加したことなどにより全体としては増額となっています。

2 投資等

「投資等」は、前年度と比較すると2億8,649万円の減となっていますが、その主なものは、「基金等」の1億9,722万円の減と「長期延滞債権」の1億1,091万円の減によるものです。

「投資及び出資金」は、前年度と比較して436万円の増となっています。

主な要因としては、平成23年度に茨城県信用保証協会へ損失補償の寄託金を1,366万円追加出資をしたこと等によるものです。

「貸付金」は、対前年比 2,009万円の増加 となっています。

主な要因としては、奨学生に対する貸付金の回収額が貸付額を上回ったことによります。

「基金等」は、昨年度と比較すると 1億9,722万円の減になっています。

主な要因は、特定目的基金の積立残高が1億5,627万円増の一方、職員が将来退職した際に支給される退職手当の備えとして、退職手当組合に積立している残高が2億4,759万円の減額になったことによります。

退職手当積立金の原因は、平成22年810人だった職員数が平成23年769人になったことによります。

「長期延滞債権」は対前年比1億1,091万円の減となりました。これは主に地方税や使用料・手数料などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていない過年度分の債権の累計額が減少したことによります。

市税の滞納繰越分の収納率は平成22年度13.1%、平成23年度12.1%と1.0%減少し、同時に収納すべき金額(調定額)自体が対前年と比較して減少している。また、時効などにより不納欠損処分とした金額が対前年比で増加しているが、結果的には「長期延滞債権」が減少したと考えられます。

「回収不能見込額」は、貸付金や長期延滞債権のうち翌年度以降に回収不能と見込まれる額をマイナス計上しており、これは過去の回収不能実績率から算出しています。

対前年比で281万円増加しておりますが、今後はこれらを減少させ、発生させないようにしていかなければ、後年度の資産を減少させる原因となります。

3 流動資産

「現金・預金」は、対前年比3億865万円の増となりました。

主な要因としては、財政調整基金残高が2億6,286万円の増、また減債基金残高が6,021万円増になったことによります。

「未収金」は、平成23年度に発生した市税や使用料・手数料などの収入すべき金額のうち同年度内に収入できなかった金額のことで、前年と比較すると2,526万円の減となっています。加えて未収金のうち、将来回収が難しいと思われる「回収不能見込額」も前年度と比較して326万円の減となっています。

[3] 負債の部

1 固定負債

「地方債」は昨年度と比較すると5,256万円の減となっています。これは、平成23年度は昨年度と比較して教育債等の残高が減少した為、固定負債の「地方債」の総額が減となっています。

償還の終わった教育債の主なものとしては、昭和63年に借入した野々井中校舎用地整備費と平成8年に借り入れをした市民会館の大規模改修事業になります。

「退職手当引当金」は、前述にもあるとおり、平成23年度末に職員が全員普通退職した場合に発生する退職負担金の額になります。前年度と比較すると 5億3,295万円の減額となっています。これは当市の職員の年齢構成が、高年齢層の割合が多いが、新規採用の職員の数を減らしており、逆ピラミッド型になっています。その高年齢層の人数が前年より減少したため、退職手当引当金が減ったと考えられます。

2 流動負債

「翌年度償還予定地方債」は、平成24年度に返済することになっている地方債の残高になります。前年度と比較すると 3億3,107万円の増 となっています。これは、平成20年度に借入した減収補てん債の元金償還が発生したことと、大好きいばらき県民債の償還が増になったことによる増です。

「賞与引当金」は、平成24年の6月に議員や職員に支払われる賞与の金額になります。

発生主義の考え方で、6月に支払うべき金額は平成23年12月から平成24年5月までの6ヶ月間のうち平成23年度に発生した部分である4ヶ月間分を計上しています。対前年比 3,256万円の減になっています。減の要因は、平成22年810人だった職員数が平成23年769人になったことにより賞与支払額が減少したことによります。

〔4〕純資産の部

「純資産」は、住民サービスを提供する為に保有している財産に対応する財源の内、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、貸借対照表の資産合計から負債合計を差し引いた金額になります。対前年比で5億3,538万円の減となりましたが、これは資産に対する純資産の割合が減ったことを示しており、同時に将来世代に対する負担が増加したことになります。

■ 貸借対照表の注記について

貸借対照表には、本表以外に欄外に注記情報も掲載されています。

〔1〕 他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のため資産整備は、自治体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されています。

貸借対照表の本表に計上された資産に注記欄の金額を合算することで、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたのかがわかります。

なお、貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして金額を算定しているため、計上されている金額は減価償却累計額の控除後の金額になっています。

当市では、他団体及び民間への支出金により形成された資産が69億5,751万円あり、自団体で整備した公共資産1,329億2,991万円の5.2%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

また、そのうち生活インフラ・国土保全が39億5,504万円と全体の56.8%を占めていることがわかります。

〔2〕 債務負担行為に関する情報

「債務負担行為に関する情報」には、貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当市の場合、「債務保証又は損失補償」を行っているものが8億6,541万円となっており、そのほとんどが、共同発行地方債(大好きいばらき県民債)の債務保証となっています。

〔3〕 交付税措置地方債の金額

地方債の中には、その償還財源として地方交付税収入が見込まれるものがあり、その金額が注記されています。

当市では、地方債残高415億5,130万円のうち291億3,013万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

ただし、これはあくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけであり、必ずしも291億3,013万円が将来の地方交付税として交付されるというわけではありません。

〔4〕 普通会計の将来負担に関する情報

平成20年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、自治体の財政の健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が記載されています。

当市では、712億768万円の将来負担に対して、基金などの将来負担を軽減する資産が555億7,384万円あり、差引きの156億3,384万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となっています。

〔5〕土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が注記されています。

この表記により土地以外の償却資産の金額がわかりますので、どの程度減価償却が進んでいるかを確認することができます。

当市では、有形固定資産合計1,327億9,374万円のうち土地が495億7,199万円になり、差引きした832億2,175万円が償却資産ということになります。これに対して、これまでの減価償却累計額は798億6,293万円になるため、償却資産の取得価格は、832億2,175万円と798億6,293万円を合算した1,630億8,469万円となります。

■有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C		うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	34,753,552	86,667,928	40,998,620	1,942,452	45,669,308	80,422,860	
道路	6,213,595	16,525,000	7,517,731	340,676	9,007,269	15,220,864	
橋りょう	100,790	317,483	148,430	5,289	169,053	269,843	
河川	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	28,208,011	68,709,387	32,700,046	1,572,172	36,009,341	64,217,352	
街路	10,766,238	10,579,061	4,173,022	220,136	6,406,039	17,172,277	
都市下水道	1,312,441	13,121,594	10,853,929	242,084	2,267,665	3,580,106	
区画整理	11,771,800	38,518,515	14,840,711	951,057	23,677,804	35,449,604	
公園	4,173,967	5,930,146	2,359,591	137,815	3,570,555	7,744,522	
その他	183,565	560,071	472,793	21,080	87,278	270,843	
住宅	231,124	1,097,572	619,696	23,798	477,876	709,000	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	32	18,486	12,717	517	5,769	5,801	
教育	8,963,845	49,848,845	21,807,024	977,868	28,041,821	37,005,666	
小学校	2,894,321	22,495,347	10,077,059	437,316	12,418,288	15,312,609	
中学校	3,060,491	13,052,277	5,881,728	256,071	7,170,549	10,231,040	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	188,967	159,378	61,686	3,189	97,692	286,659	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,061,214	5,443,142	2,204,088	108,723	3,239,054	4,300,268	
その他	1,758,852	8,698,701	3,582,463	172,569	5,116,238	6,875,090	
福祉	2,228,236	7,189,046	4,203,804	196,349	2,985,242	5,213,478	
保育所	1,082,590	2,618,672	1,226,903	70,276	1,391,769	2,474,359	
その他	1,145,646	4,570,374	2,976,901	126,073	1,593,473	2,739,119	
環境衛生	498,819	1,460,714	1,184,206	34,878	276,508	775,327	
清掃	153,819	229,700	205,428	5,628	24,272	178,091	
ごみ処理	153,510	222,290	199,121	5,471	23,169	176,679	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	309	7,410	6,307	157	1,103	1,412	
保健衛生	158,566	393,538	385,388	2,163	8,150	166,716	
その他	186,434	837,476	593,390	27,087	244,086	430,520	
産業振興	508,869	5,278,496	3,881,059	127,314	1,397,437	1,906,306	
労働	7,189	133,398	86,676	4,043	46,722	53,911	
農林水産業	418,740	4,582,229	3,236,154	122,581	1,346,075	1,764,815	
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	181,130	1,743,074	1,603,176	32,606	139,898	321,028	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	237,610	2,839,155	1,632,978	89,975	1,206,177	1,443,787	
商工	82,940	562,869	558,229	690	4,640	87,580	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	508	7,875	6,202	120	1,673	2,181	
その他	82,432	554,994	552,027	570	2,967	85,399	
消防(警察)	371,268	5,411,805	4,063,216	76,281	1,348,589	1,719,857	
庁舎	251,455	1,929,755	811,233	38,492	1,118,522	1,369,977	
その他	119,813	3,482,050	3,251,983	37,789	230,067	349,880	
総務	2,247,401	7,227,856	3,725,008	162,525	3,502,848	5,750,249	
庁舎等	261,903	4,679,982	2,123,330	92,619	2,556,652	2,818,555	
その他	1,985,498	2,547,874	1,601,678	69,906	946,196	2,931,694	
合計	49,571,990	163,084,690	79,862,937	3,517,667	83,221,753	132,793,743	

※有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政調査(決算統計)に基づく取得減価(普通建設事業)を集計し、減価償却計算した金額を貸借対照表に計上しています。

■有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し時間の経過とともに価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計手段を減価償却といいます。

$$\text{1年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{1年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価格ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

《有形固定資産耐用年数表》

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

■売却可能資産明細表(平成23年度)

《土地》

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
白山8丁目1865-5	宅地	851.31	S27	0	48,208	48,208
野々井字前畑乙311	原野	102.00	S29	0	171	171
野々井字堂ノ下乙671-1	原野	198.00	S29	0	89	89
米ノ井字卯ノ崎675-1	雑種地	489.00	S29	0	2,448	2,448
小文間字谷耕地5711-3	雑種地	1,177.00	S29	0	6,494	6,494
浜田350-3	宅地	297.52	S29	0	4,173	4,173
貝塚字台坪302-1	雑種地	178.00	S35	0	1,019	1,019
貝塚字台坪303	雑種地	254.00	S35	0	1,454	1,454
中内398	原野	1,312.00	S41	0	24	24
中内399	原野	436.00	S41	0	8	8
谷中417-39	雑種地	161.00	S48	0	3,852	3,852
光風台3-28-20	雑種地	376.00	S51	0	3,380	3,380
光風台3-28-21	雑種地	233.00	S51	0	2,094	2,094
戸頭9丁目8-13	宅地	1,202.00	S54	0	50,757	50,757
戸頭9丁目8-2	宅地	119.07	S54	0	5,028	5,028
野々井字遠竹ノ代1803-2	雑種地	172.00	S55	2,597	1,577	△ 1,020
野々井字根田1856-2	雑種地	106.00	S55	1,601	972	△ 629
和田1281-1の一部	宅地	157.79	S45	0	2,872	2,872
野々井字東原535-1	宅地 <small>介在山林</small>	386.00	S30	0	1,497	1,497
野々井字近竹ノ代1816-1	山林	119.00	S30	0	5	5
稲字宿畑1502-5	山林	1,073.00	S58	13,132	49	△ 13,083
合計	—	—	—	17,330	136,171	118,842

※上表は、平成23年度末現在における普通財産のうち一筆が100㎡以上のものを抽出したものです。

■国・都道府県支出金算出表(平成23年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	37,704	4,291	0	0	37,704	4,291	3,275	109
庁舎	33,403	0	0	0	33,403	0	0	0
その他	4,301	4,291	0	0	4,301	4,291	3,275	109
民生費	150,048	175,492	0	0	150,048	175,492	24,358	26,185
保育所	59,364	28,587	0	0	59,364	28,587	0	0
その他	90,684	146,905	0	0	90,684	146,905	24,358	26,185
衛生費	20,125	19,488	4,658	0	24,783	19,488	104,203	98,879
清掃費	264	470	0	0	264	470	78,546	72,630
ごみ処理	54	168	0	0	54	168	5,115	5,115
し尿処理	0	0	0	0	0	0	71,767	65,739
その他	210	302	0	0	210	302	1,664	1,776
環境衛生費	14	0	4,658	0	4,672	0	77	0
その他	19,847	19,018	0	0	19,847	19,018	25,580	26,249
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	171,359	244,447	15,945	39,112	187,304	283,559	23,733	74,949
造林	0	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	38,023	0	23,531	0	61,554	0	12,049
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	171,359	206,424	15,945	15,581	187,304	222,005	23,733	62,900
商工費	0	164	0	0	0	164	0	16,247
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	164	0	0	0	164	0	16,247
土木費	5,577,357	661,430	3,636,610	18,719	9,213,967	680,149	265,598	293,715
道路	306,621	30,419	622,819	918	929,440	31,337	30,404	230,983
橋りょう	7,862	0	0	0	7,862	0	0	0
河川	0	0	0	0	0	0	0	5,756
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,209,490	631,011	3,013,791	17,801	8,223,281	648,812	234,520	56,976
街路	817,581	0	2,006,141	0	2,823,722	0	737	0
都市下水路	64,603	0	12,641	0	77,244	0	20,804	0
区画整理	3,981,221	564,270	969,238	17,801	4,950,459	582,071	212,706	56,789
公園	346,085	66,741	25,771	0	371,856	66,741	273	187
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	51,695	0	0	0	51,695	0	117	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,689	0	0	0	1,689	0	557	0
消防費	71,602	10,320	2,244	0	73,846	10,320	181	0
庁舎	55,223	5,160	0	0	55,223	5,160	0	0
その他	16,379	5,160	2,244	0	18,623	5,160	181	0
教育費	6,456,799	303,872	343,933	0	6,800,732	303,872	1,406	1,189
小学校	3,505,693	106,586	192,396	0	3,698,089	106,586	0	0
中学校	2,565,512	57,606	146,608	0	2,712,120	57,606	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	955	0	0	0	955	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	230,904	125,247	0	0	230,904	125,247	673	1,189
その他	153,735	14,433	4,929	0	158,664	14,433	733	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12,484,994	1,419,504	4,003,390	57,831	16,488,384	1,477,335	422,754	511,273

平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	37,856,846
①生活インフラ・国土保全	80,422,860	(2) 長期未払金	
②教育	37,005,666	①物件の購入等	0
③福祉	5,213,478	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	775,327	③その他	0
⑤産業振興	1,906,306	長期未払金計	0
⑥消防	1,719,857	(3) 退職手当引当金	9,147,706
⑦総務	5,750,249	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	132,793,743	固定負債合計	47,004,552
(2) 売却可能資産	136,172		
公共資産合計	132,929,915	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,694,460
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	362,845	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	362,845	(5) 賞与引当金	401,911
(2) 貸付金	96,191	流動負債合計	4,096,371
(3) 基金等		負債合計	51,100,923
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	782,284	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,566,563	1 公共資産等整備国県補助金等	18,055,719
④その他定額運用基金	28,600	2 公共資産等整備一般財源等	99,302,761
⑤退職手当組合積立金	3,910,923	3 その他一般財源等	△ 23,471,603
基金等計	6,288,370	4 資産評価差額	12,834
(4) 長期延滞債権	1,469,699	純資産合計	93,899,710
(5) 回収不能見込額	△ 497,119		
投資等合計	7,719,986		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,712,413		
②減債基金	1,364,383		
③歳計現金	1,088,785		
現金預金計	4,165,581		
(2) 未収金			
①地方税	267,919		
②その他	13,933		
③回収不能見込額	△ 96,701		
未収金計	185,151		
流動資産合計	4,350,732		
資 産 合 計	145,000,633	負債・純資産合計	145,000,633

平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕 注記事項

(平成24年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 ②教育 ③福祉 ④環境衛生 ⑤産業振興 ⑥消防 ⑦総務 計	3,955,041 千円 80,569 千円 235,267 千円 1,459,504 千円 1,075,386 千円 6,209 千円 145,535 千円 6,957,511 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 ②地方債 ③一般財源等 計	934,027 千円 651,865 千円 5,371,619 千円 6,957,511 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの) ③その他	624,586 千円 865,414 千円 800,000 千円 1,663,246 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,130,137千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	71,207,682 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,782,766 千円	41,782,766 千円	
債務負担行為支出予定額	866,168 千円	0 千円	866,168 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	23,157,940 千円		23,157,940 千円
退職手当負担見込額	5,343,596 千円	5,343,596 千円	
第三セクター等債務負担見込額	57,212 千円	0 千円	57,212 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	55,573,842 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,998,574 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,986,428 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,588,840 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,633,840 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は49,571,990千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,862,937千円です。

平成22年度 貸借対照表〔普通会計〕

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	37,909,407
①生活インフラ・国土保全	80,890,473	(2) 長期未払金	
②教育	37,027,816	①物件の購入等	0
③福祉	5,326,909	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	783,873	③その他	0
⑤産業振興	2,005,699	長期未払金計	0
⑥消防	1,786,433	(3) 退職手当引当金	9,680,664
⑦総務	5,802,936	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	133,624,139	固定負債合計	47,590,071
(2) 売却可能資産	125,054		
公共資産合計	133,749,193	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,363,386
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	358,483	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	358,483	(5) 賞与引当金	434,476
(2) 貸付金	76,093	流動負債合計	3,797,862
(3) 基金等		負債合計	51,387,933
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	626,008	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,672,463	1 公共資産等整備国県補助金等	17,821,733
④その他定額運用基金	28,600	2 公共資産等整備一般財源等	99,364,516
⑤退職手当組合積立金	4,158,519	3 その他一般財源等	△ 22,872,014
基金等計	6,485,590	4 資産評価差額	120,856
(4) 長期延滞債権	1,580,617	純資産合計	94,435,091
(5) 回収不能見込額	△ 494,300		
投資等合計	8,006,483		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,449,551		
②減債基金	1,304,169		
③歳計現金	1,103,211		
現金預金計	3,856,931		
(2) 未収金			
①地方税	299,125		
②その他	11,260		
③回収不能見込額	△ 99,968		
未収金計	210,417		
流動資産合計	4,067,348		
資 産 合 計	145,823,024	負債・純資産合計	145,823,024

平成22年度 貸借対照表〔普通会計〕 注記事項

(平成23年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 ②教育 ③福祉 ④環境衛生 ⑤産業振興 ⑥消防 ⑦総務 計	4,139,083 千円 82,829 千円 234,981 千円 1,570,396 千円 1,073,879 千円 6,683 千円 140,030 千円 7,247,881 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 ②地方債 ③一般財源等 計	978,702 千円 672,658 千円 5,596,521 千円 7,247,881 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの) ③その他	656,316 千円 776,687 千円 700,000 千円 1,365,899 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち27,338,022千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	68,889,540 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,618,633 千円	41,618,633 千円	
債務負担行為支出予定額	926,832 千円	0 千円	926,832 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	20,664,388 千円		20,664,388 千円
退職手当負担見込額	5,650,417 千円	5,650,417 千円	
第三セクター等債務負担見込額	29,270 千円	0 千円	29,270 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	52,915,265 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,492,211 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,002,302 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,420,752 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,974,275 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は49,365,436千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,343,695千円です。

■貸借対照表の用語説明〔普通会計〕

用語	説明
資産の部	「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に大別されます
公共資産	「有形固定資産」と「売却可能資産」に分類されます
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、土地、建物、機械装置などが該当します。 なお、普通建設事業費等に含まれていた事業費支弁人件費は行政コスト計算書に計上されることから、有形固定資産からは控除しています。 ※事業費支弁人件費：普通建設事業等に従事していた職員の給与にかかる経費です。
生活インフラ・国土保全	土木費にかかる有形固定資産
教育	教育費にかかる有形固定資産
福祉	民生費にかかる有形固定資産
環境衛生	衛生費にかかる有形固定資産
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費にかかる有形固定資産
消防	消防費にかかる有形固定資産
総務	総務費、その他にかかる有形固定資産
売却可能資産	公有資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない財産
投資等	土地開発公社や第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産を計上
投資及び出資金	市が保有する有価証券、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金
投資損失引当金	連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上
貸付金	奨学金などの福祉的な目的の貸付金や中小企業振興、地域振興など産業振興目的の貸付金のうち、返済期限未到来の債権の額
基金等	特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」の残高を計上。また、「退職手当組合積立金」もここに含まれます。
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金 取手市は設置していません。
その他特定目的基金	「地域福祉基金」や「みどりの基金」、「平和基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
その他定額運用基金	「国民健康保険高額療養貸付基金」や「国民健康保険出産費貸付基金」など特定の目的のために資金の定額を運用するために設けられた基金
退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。取手市は退職手当組合に加入しています。

用語		説明
	長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
	回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額
流動資産		現金や必要に応じてすぐに使える基金、税収等の未収入金
	現金預金	「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります 「財政調整基金」や「減債基金」の残高が多いと今後の財政運営に比較的余裕ができる
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
	未収金	納付(回収)期限から1年経過していない債権。 その年度の歳入として調定したもので、まだ収入のないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分
	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などの未収金
	その他	地方税以外の使用料、手数料などの未収金
	回収不能見込額	長期延滞債権と同様、未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額
負債の部		「固定負債」と「流動負債」に大別されます
固定負債		貸借対照表の基準日(平成24年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの
	地方債	地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上
	長期未払金	債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、貸借対照表の基準日の翌日から2年目以降に支出するもの
	物件の購入等	PFI等の手法により整備した有形固定資産で、基準日の翌日の2年目以降の支出予定額
	債務保証又は損失補償	自治体が債務保証契約または損失補償契約に基づく債務の履行を求められ、法的に支払いが確定した場合に計上する額
	その他	上記の「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」にかかるもの以外の債務負担行為で貸借対照表の基準日時点において、物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているもの
	退職手当引当金	職員が当該年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職手当額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた金額を計上しています。)
	損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金として計上するもの
流動負債		貸借対照表の基準日(平成24年3月31日)の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないもの
	翌年度償還予定地方債	地方債のうち翌年度償還予定額
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収支不足が発生した場合に翌年度の予算から前借りすることになった金額

用語		説明
	未払金	固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金で計上
	翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額。退職手当組合に加入している団体については、自団体から退職手当を支払わないため、計上されない 取手市は退職手当組合に加入しているため非該当
	賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分
純資産の部		
	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備 国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分
	公共資産等整備 一般財源等	住民サービスを提供するための財源を取得した財源のうち、上記国県補助金等と(建設)地方債を除いた金額
	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 翌年度以降に自由に使用できる財源
	資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額など
欄外注記事項		
	他団体及び民間への支出金 により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
	債務負担行為に関する情報	貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上
	交付税措置地方債の金額	地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在するので、その金額を注記
	普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
	土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額

■行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト(原価・費用)がいくらかかっているかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、利益の追及を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどにどれだけの経費(コスト)がかかっているのかを把握するために用います。

貸借対照表が、年度末を基準日とした資産や負債の資産形成に着目しているのに対して、行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付費といった性質の経費がどのように用いられたか、またその行政サービスに対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

なお、行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政決算統計上で統一的に用いられる普通会計です。

■行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」、さらに、これらを差し引いた「純経常行政コスト」から構成されています。

また、行政コスト計算書を横方向にみると行政目的別(行政分野別)、縦方向にみると性質別(経済的性質を基準に分類したもの)に表示されています。

目的別 →

性質別 ↓	経常行政コスト
	経常収益
	純経常行政コスト

[1] 経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストは、行政サービスにかかる経費のことで、縦方向に見ると、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に大別されます。

さらに、人件費や物件費、補助金等といった項目に分類され、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに、どのような性質の経費が用いられたかが分かります。

一方、横方向にみると、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの行政目的別に分類されています。

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員にかかる給与や議員等に対する報酬などで、「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」が計上されています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているのもであり、「物件費」(賃金、消耗品等の需用費、使用料・賃借料、委託料、備品購入費などの金額)、「維持補修費」(公共施設などを維持管理するために必要な金額)、「減価償却費」が計上されています。

減価償却費とは、公共施設などの資産は、時間の経過や使用に伴って、毎年少しずつ資産の価値が減少していくこととなりますが、その減少分をその年度の行政サービスのために消費したと考え、コストに計上されます。

3 移転支的コスト

移転支的コストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「社会保障給付」(生活保護費や児童手当などの経費)、「補助金等」(負担金、補助金、交付金、火災保険料などの経費)、「他会計等への支出額」(国民健康保険・介護保険特別会計などへの繰り出した額)、「他団体への公共資産整備補助金等」(他団体等の資産形成のための補助金)が計上されています。

「他団体への公共資産整備補助金等」とは、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して支出する補助金(地区集会所建設補助金、合併処理浄化槽設置費補助金、雨水排水整備負担金など)をいいます。

4 その他のコスト

その他のコストは、上記の1から3に属さないコストで、「支払利息」(地方債や一時借入金にかかる利息)、「回収不能見込計上額」(市税や使用料、手数料などで回収の見込めない額)、「その他行政コスト」(失業対策費など、いずれにも該当しなかったコストの額)が計上されています。

[2] 経常収益

経常収益は、行政サービスの提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握できるように計上されるもので、性質別に「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分類されます。

また、経常行政コストと同様に表を横方向にみると生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類されており、どのような行政分野が、どの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

なお、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収は、ここの経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的に大幅なコスト超過になります。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握できるようにするためです。

〔3〕純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益を差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの利益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

■行政コスト計算書の概要(性質別)

≪性質別行政コスト計算書と前年比較≫

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト (A)	30,024,381	100.0%	29,271,739	100.0%	752,642
(1)人にかかるコスト	7,787,358	25.9%	8,079,875	27.6%	△ 292,517
(2)物にかかるコスト	8,049,773	26.8%	7,652,282	26.1%	397,491
(3)移転支的的なコスト	13,364,215	44.5%	12,842,218	43.9%	521,997
(4)その他のコスト	823,035	2.7%	697,364	2.4%	125,671
経常収益 (B)	887,562		754,602		132,960
純経常行政コスト (A)－(B)	29,136,819		28,517,137		619,682
受益者負担比率 (B)／(A)	3.0%		2.6%		0.4%

※構成比率は端数処理の都合で100.0%にならないことがあります。

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト…人件費、退職手当引当金繰入金等、賞与引当金繰入金等
- (2)物にかかるコスト…物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支的的なコスト…社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト…公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

[1] 行政コスト計算書の性質別概要

平成23年度の行政コスト計算書では、「経常行政コスト」が前年度に比べ7億5,264万円増加し、300億2,438万円になり、「経常収益」は対前年度比1億3,296万円増加の8億8,756万円となりました。

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度に比べ6億1,968万円増加の291億3,681万円となりました。

当市の平成23年度における経常行政コストの構成比をみると、人にかかるコストが25.9%、物にかかるコストが26.8%、移転支的的なコストが44.5%、その他のコストが2.7%となっています。

これらの支出を性質別にみた内訳はコスト構造といい、同じ行政サービスを提供するにも、外部に委託してサービスを行えば物件費など物にかかるコストの割合が高くなりますが、委託する仕事を職員自らが行えば人件費の人にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかで、コスト構造は異なってくることになります。

〔2〕 経常行政コストの性質別概要

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは77億8,735万円で、対前年度比2億9,251万円減少し、主なものは「人件費」の2億6,927万円の減と「退職手当引当金繰入等」の932万円の増によるものです。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの1年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加相当分を示すもので $[(\text{当該年度末退職手当引当金} - \text{当該年度末退職手当組合積立金}) - (\text{前年度末退職手当引当金} - \text{前年度末退職手当組合積立金}) + \text{当該年度退職手当組合負担金}]$ の計算式で計上され、平成23年度は8億3,716万円を計上しています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは80億4,977万円で、前年度と比較して3億9,749万円増加しましたが、これは物件費の増によるものです。

また、公共施設などの土地を除く有形固定資産は、行政サービスのために使用されることにより磨耗減耗しますが、これをコストと捉え耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といい、この経費は、行政コスト全体の11.7%を占めています。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは133億6,421万円で、前年度と比較して5億2,199万円増加しました。

行政コスト全体の44.5%を占めており、当市のコスト構造のなかで最も大きな割合になっています。

そのなかでも、「社会保障給付費」が5割弱を占めており、対前年度で3億1,479万円の増となっています。主な増要因は、子ども手当が2億2百万円の増、自立支援給付費46百万円、生活保護費が42百万円が増加したこと等によります。

4 その他のコスト

その他のコストは8億2,303万円で、1億2,567万円増加しました。

主な要因としては「支払利息」が、対前年比568万円の減少、「回収不能見込計上額」が、対前年比1億3,135万円増加していることが影響しています。

回収不能見込計上額は、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権をコストと捉えるため、行政コスト計算書に計上されます。

この回収不能見込計上額は $[\text{当該年度末回収不能見込額} - \text{前年度末回収不能見込額} + \text{当該年度不納欠損額}]$ の計算式で算出しています。

〔3〕 経常収益の性質別概要

経常収益には、自転車駐輪場使用料や道路使用料、住宅使用料、保育料、戸籍や住民票などの証明手数料、し尿処理手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

■行政コスト計算書の概要(目的別)

前述の性質別の概要では、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみていきましたが、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

また、経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているのか把握することができます。

≪行政目的別行政コスト計算書と前年比較≫

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	30,024,381	100.0%	29,271,739	100.0%	752,642
生活インフラ・国土保全	5,310,009	17.7%	5,275,761	18.0%	34,248
教 育	4,093,681	13.6%	4,051,021	13.8%	42,660
福 祉	10,920,069	36.4%	10,490,776	35.8%	429,293
環 境 衛 生	2,480,219	8.3%	2,560,103	8.7%	△ 79,884
産 業 振 興	1,028,264	3.4%	861,203	2.9%	167,061
消 防	1,768,770	5.9%	1,812,997	6.2%	△ 44,227
総 務	3,238,409	10.8%	3,258,050	11.1%	△ 19,641
議 会	361,637	1.2%	264,163	0.9%	97,474
支 払 利 息	623,661	2.1%	629,344	2.2%	△ 5,683
回 収 不 能 見 込 計 上 額	199,374	0.7%	68,020	0.2%	131,354
そ の 他 行 政 コ ス ト	288	0.0%	301	0.0%	△ 13

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストで経常行政コスト全体の36.4%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストが17.7%、教育にかかるコストが13.6%、総務にかかるコストが10.8%となっています。

福祉(民生費)は、生活保護費や子ども手当などの社会保障給付が大きく、これに国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの他会計等への支出額(繰出金)が加わって全体のコストを上げています。

前年度構成比率と比較すると0.6%の増となっていますが、市全体が高齢化してきていることを考慮すると今後も、これ以上の割合で推移していくと考えられます。

生活インフラ・国土保全(土木費)は、道路橋りょうや公園などの過去に取得した有形固定資産の減価償却費にかかるコストが大きく、さらに下水道組合への繰出金(他会計等への支出額)も加わってコストが高くなっています。

教育(教育費)は、学校給食などにかかるコストや小中学校、公民館などの施設の管理で維持補修費が大きく、また、学校や体育施設などの建物の減価償却費は生活インフラ・国土保全(土木費)に次いで高い割合になっています。

平成23年度 行政コスト計算書〔普通会計〕

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,548,283	21.8%	631,531	895,991	1,159,897	301,676	238,647	1,290,710	1,708,272	321,559		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	837,164	2.8%	60,205	119,207	172,868	44,055	32,376	189,391	211,512	7,550		0	
	(3)賞与引当金繰入額	401,911	1.3%	25,696	55,092	74,726	19,318	15,305	82,956	108,572	20,246		0	
	小計	7,787,358	25.9%	717,432	1,070,290	1,407,491	365,049	286,328	1,563,057	2,028,356	349,355		0	
2	(1)物件費	4,376,439	14.6%	350,595	1,662,586	445,082	855,110	210,703	79,031	764,027	9,017		288	
	(2)維持補修費	155,667	0.5%	92,022	48,285	3,433	595	1,726	2,677	6,929	0			
	(3)減価償却費	3,517,667	11.7%	1,942,452	977,868	196,349	34,878	127,314	76,281	162,525				
	小計	8,049,773	26.8%	2,385,069	2,688,739	644,864	890,583	339,743	157,989	933,481	9,017		288	
3	(1)社会保障給付	6,158,161	20.5%		172,029	5,983,529	2,603							
	(2)補助金等	2,435,431	8.1%	134,970	162,623	335,791	1,197,666	292,481	47,724	260,911	3,265		0	
	(3)他会計等への支出額	4,600,156	15.3%	2,069,987	0	2,530,169	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	170,467	0.6%	2,551	0	18,225	24,318	109,712	0	15,661			0	
	小計	13,364,215	44.5%	2,207,508	334,652	8,867,714	1,224,587	402,193	47,724	276,572	3,265		0	
4	(1)支払利息	623,661	2.1%								623,661			
	(2)回収不能見込計上額	199,374	0.7%									199,374		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	823,035	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	623,661	199,374	0	
	経常行政コスト a	30,024,381		5,310,009	4,093,681	10,920,069	2,480,219	1,028,264	1,768,770	3,238,409	361,637	623,661	199,374	288
	(構成比率)			17.7%	13.6%	36.4%	8.3%	3.4%	5.9%	10.8%	1.2%	2.1%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	480,740		45,685	18,272	248,730	38,631	2,978	422	71,095	0	0	0	54,927	
2	分担金・負担金・寄附金 c	406,822		25,261	4,733	177,310	92,006	1,362	6,915	73,018	0	0	0	26,217	
	経常収益合計 (b + c) d	887,562		70,946	23,005	426,040	130,637	4,340	7,337	144,113	0	0	0	81,144	
	d/a	2.96%		1.3%	0.6%	3.9%	5.3%	0.4%	0.4%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
	(差引) 純経常行政コスト a-d	29,136,819		5,239,063	4,070,676	10,494,029	2,349,582	1,023,924	1,761,433	3,094,296	361,637	623,661	199,374	288	△ 81,144

■行政コスト計算書の用語説明〔普通会計〕

用語	説明
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額 [人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金]
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など [当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金－退職手当]
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 [当該年度の貸借対照表の賞与引当金]
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品、旅費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する福祉的な経費
補助金等	各種団体に対する負担金、補助金など 庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など [不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額]
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
経常行政コスト	上記の人件費からその他行政コストの合計
構成比率	生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別のコストの割合を表示したもの
経常収益	
使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
経常収益合計	「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の合計
d/a	経常行政コストと経常収益合計との比率で、目的別の行政分野がどの程度、受益者負担で賄われているかの割合
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

■純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の純資産を構成する各数値が4月1日から翌年3月31日までの1年間でどのように変動しているかを表している計算書です。

純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間で負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

《純資産変動計算書の純資産合計の概要と前年比較》

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	比 較
期首純資産残高	94,435,091	94,230,755	204,336
純経常行政コスト	△ 29,136,819	△ 28,517,137	△ 619,682
一般財源	22,730,142	22,126,662	603,480
地方税	15,218,843	15,551,504	△ 332,661
地方交付税	4,950,101	3,990,702	959,399
その他行政コスト充当財源	2,561,198	2,584,456	△ 23,258
補助金等受入	6,160,400	6,150,427	9,973
臨時損益	△ 199,534	27,594	△ 227,128
資産評価替えによる変動額	△ 89,570	△ 22,413	△ 67,157
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	439,203	△ 439,203
期末純資産残高	93,899,710	94,435,091	△ 535,381

■純資産変動計算書の概要

〔1〕純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストの数値が反映されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として受益者の負担により収入された使用料、手数料、分担金、負担金等を財源として充てているため、平成23年度の純経常行政コストは291億3,681万円のマイナスとなっています。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源や経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているのかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賅われているかが分かります。

平成23年度の純行政コスト291億3,681万円に対して、経常的な収入である一般財源（地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の合計）は227億3,014万円、また、経常的なコストに対する補助金（補助金等受入のうち、その他一般財源等の部分）は53億5,003万円であり、これら一般財源等を加味しても10億5,663万円のコスト超過になっています。

〔2〕臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因でコストや収入が発生した場合に計上します。

これらの原因となる科目として主に、災害復旧費や公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金等が掲載されています。

平成23年度の臨時損益全体でみると1億9,953万円の支出が発生したことになります。

臨時損益の要因には災害復旧費の発生による純資産の減が3億1,637万円ありました。

また、「公共資産除売却損益」では、1億1,684万円の純資産の増加となりました。

これは、公共資産を売却したことにより、財産売払収入が、1億3,529万円発生したことが主因となります。

[3] 科目振替

純資産の主な変動要因は、純経常行政コストと財源、臨時損益の部分になりますが、資本的な収支及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

1 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これまで、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産整備一般財源として拘束されることを表しています。

当市では、7億1,025万円の一般財源が公共資産整備に、11億6,686万円(うち7億3,300万円は土地開発公社に対する貸付金)の一般財源が貸付金、出資金として計上しています。

2 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これまで、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

当市では、公共資産の処分で1,600万円、また、貸付金・出資金の回収等により12億906万円(うち7億3,300万円は土地開発公社からの貸付金の回収)の一般財源が回収されました。

3 減価償却による財源増

これは上記の②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(資産の価値の減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

当市では、35億1,766万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分5億7,637万円、一般財源等を財源とする部分29億4,129万円が、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。

したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

4 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということになります。

したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源へ振り替えることになります。

当市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債22億902万円を一般財源で償還したため、これが、公共資産整備等一般財源として拘束されていたことを表しています。

〔4〕資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。

これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産の変動により、当市の「純資産合計」は期首純資産残高が944億3,509万円だったのに対し、期末純資産残高は938億9,971万円になり、5億3,538万円減額したことになります。

同様に、「公共資産等整備国県補助金等」は2億3,398万円の増、「公共資産等整備一般財源等」は6,175万円の減になり、非拘束的な「その他一般財源等」は5億9,958万円減少したことになります。

平成23年度 純資産変動計算書〔普通会計〕

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,435,091	17,821,733	99,364,516	△ 22,872,014	120,856
純経常行政コスト	△ 29,136,819			△ 29,136,819	
一般財源					
地方税	15,218,843			15,218,843	
地方交付税	4,950,101			4,950,101	
その他行政コスト充当財源	2,561,198			2,561,198	
補助金等受入	6,160,400	810,362		5,350,038	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 316,376			△ 316,376	
公共資産除売却損益	116,842			116,842	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			710,259	△ 710,259	
公共資産処分による財源増		0	2,451	16,001	△ 18,452
貸付金・出資金等への財源投入			1,166,868	△ 1,166,868	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,209,066	1,209,066	0
減価償却による財源増		△ 576,376	△ 2,941,291	3,517,667	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,209,023	△ 2,209,023	
資産評価替えによる変動額	△ 89,570				△ 89,570
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	93,899,710	18,055,719	99,302,760	△ 23,471,603	12,834

■純資産変動計算書の用語説明〔普通会計〕

用語	説明
純資産合計	「公共資産等整備国県補助金等」、「公共施設整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の合計
公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で国や県からの補助金等によるもの
公共施設整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で市の一般財源等によるもの
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
期首純資産残高	前年度の貸借対照表の期末純資産残高の計上額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「経常行政コスト」から行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの「経常収益」を差し引いた金額 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致(符号は逆)
一般財源	以下の「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」のこと
地方税	市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国庫支出金や県支出金として歳入したもの
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿原価、また売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に対して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額
損失補償等引当金等	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金を計上
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還等に伴う財源振替	地方債の償還に伴い一般財源の現金が減少し、同時に公共資産等の財源へ移動した(拘束された)金額

用 語	説 明
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額
その他	純資産の変動要因として計算書のいずれの項目にも分類しがたいものを計上
期末純資産残高	年度末(3月31日現在)時点での純資産の計上額

■ 資金収支計算書とは

民間企業のキャッシュフロー計算書にほぼならった構成で、市の支出(歳出)をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それらに対応する財源を収入(歳入)として表示し、当該会計年度の収支の実態を反映させた財務書類の事です。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、「経常的収支」、「公共施設整備収支」、「投資・財務的収支」を合計したもので、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

〔1〕 経常的収支の部

人件費や物件費、社会保障給付(扶助費)などの支出や市税、手数料などの収入が計上され、市政を運営するうえでの1年間の経常的・継続的な資金収支の状況が表示されています。

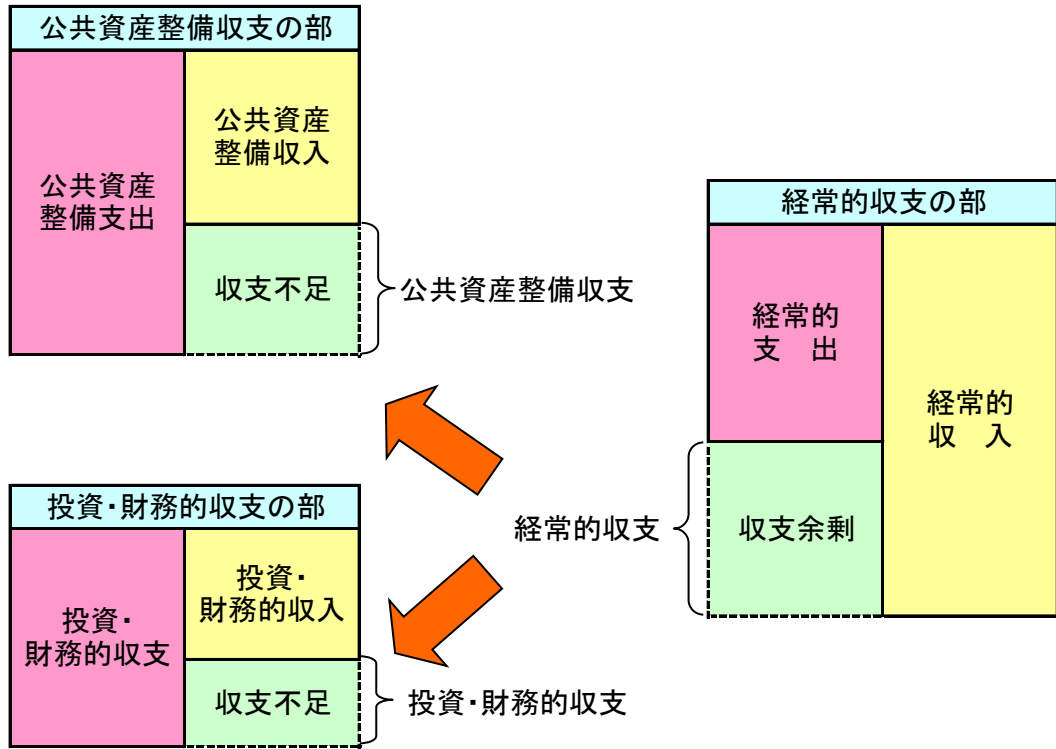
〔2〕 公共施設整備収支の部

公共資産整備収支の部では、道路、学校、公園などの公共資産の整備による支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

〔3〕 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

資金収支計算書の3つの区分は経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共施設整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係になります。



■ 資金収支計算書の概要と前年比較

(単位:千円)

項 目		平成23年度	平成22年度	比 較
1 経常的収支		6,120,451	6,956,891	△ 836,440
経常的支出	A	24,940,272	24,104,898	835,374
経常的収入	B	31,060,723	31,061,789	△ 1,066
2 公共資産整備収支		△ 618,615	△ 835,161	216,546
公共資産整備支出	C	2,955,414	3,089,146	△ 133,732
公共資産整備収入	D	2,336,799	2,253,985	82,814
3 投資・財務的収支		△ 5,516,262	△ 5,858,765	342,503
投資・財務的支出	E	6,829,523	7,061,835	△ 232,312
投資・財務的収入	F	1,313,261	1,203,070	110,191
当期収支 (H-G)	I	△ 14,426	262,965	△ 277,391
支出合計 (A+C+E)	G	34,725,209	34,255,879	469,330
収入合計 (B+D+F)	H	34,710,783	34,518,844	191,939
期首歳計現金残高(前年度繰越金) J		1,103,211	840,246	262,965
期末歳計現金残高 (I+J) K		1,088,785	1,103,211	△ 14,426

経常的収支・・・人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産形成支出・・・道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出およびその財源

投資・財務的収支・・・投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費およびその財源

[1] 資金収支計算書の概要

平成23年度の当市の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支が、8億3,644万円減少し、公共資産整備収支が 2億1,654万円増加、また、投資・財務的収支が 3億4,250万円増加しました。

また、当市の平成23年度の各収支をみると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は61億2,045万円の前年度より減少し、昨年度より人件費の抑制を行いました。それ以上に社会保障給付費が膨れてたことを表しています。

また、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の収支を合計すると61億3,487万円のマイナスとなりますが、これは経常的収支の部で生じた収支余剰61億2,045万円を補てんすることになり、最終的な当期の収支は1,442万円のマイナスとなり、期首における歳計現金11億321万円と合わせて期末の歳計現金残高は、10億8,878万円となりました。

〔2〕 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部の支出には、人件費や物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。

また、歳入歳出決算書において公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も経常的収支の部に計上されます。

当市では、金額の大きい順に、人件費81億528万円、社会保障給付61億5,816万円、物件費43億7,643万円などとなっており、合計で249億4,027万円の経常的な支出があります。

一方、収入には地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄うための収入(財源)が計上されています。

また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの、いわゆる、赤字地方債を発行したことを表しています。

当市では、経常的収支の部の収入合計310億6,072万円のうち、地方税が151億6,637万円で48.8%を占めていますが、対前年で3億1,813万円の減額となりました。

地方税の主な減要因は、法人市民税と個人市民税が減になったことによります。

経常的収入の合計は310億6,072万円であり、経常的支出の合計249億4,027万円を差し引いた61億2,045万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

〔3〕 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部の支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されており、合計では29億5,541万円が計上されています。

当市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出であり、27億40万円が計上されています。対前年比では1億1,421万円の減となっており、主な要因は、取手東中校舎大規模改造工事、永山中学校校舎耐震補強工事の終了や都市計画道路3・4・3号線整備事業の事業費の減によるものです。

一方、収入には、公共資産整備収支の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

当市では、地方債発行額13億5,570万円(対前年比4億2,130万円増)、国県補助金等7億3,686万円(対前年比4億1,315万円減)、基金取崩額5,828万円(対前年比4,824万円増)などが計上されており、収入合計は前年度と比較すると地方債発行額の影響で8,281万円増の23億3,679万円となりました。

この結果、公共資産整備収支の額は6億1,861万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

〔4〕投資・財務的収支の部の内訳

支出には、借入金の返済額、他会計の借入金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額など68億2,952万円が計上されています。

当市では、地方債償還額33億6,338万円(対前年比1,407万円減)のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出1億2,329万円(対前年比317万円減)などが計上されています。

また、貸付金8億1,186万円のうち7億3,300万円は、取手市土地開発公社の事業運営に要する資金の利子負担を軽減するために貸し付けているものです。

一方、収入には支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入など13億1,326万円が計上されています。

貸付金回収額7億9,249万円のうち7億3,300万円は、前述の土地開発公社からの貸付金の回収額です。

この結果、投資・財務的収支額は55億1,626万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

〔5〕基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市の場合、平成23年度の1年間で1,442万円の歳計現金が減少し、地方債発行額36億4,190万円や地方債の元利償還額39億8,579万円、財政調整基金等取崩額3億5,136万円、財政調整基金等積立額6億7,444万円を差し引いた基礎的財政収支は6億5,254万円のプラスとなっています。

平成23年度 資金収支計算書〔普通会計〕

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,105,285
物件費	4,376,439
社会保障給付	6,158,161
補助金等	2,608,922
支払利息	623,661
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,595,761
その他支出	472,043
支出合計	24,940,272
地方税	15,166,376
地方交付税	4,950,101
国県補助金等	5,226,791
使用料・手数料	481,350
分担金・負担金・寄附金	336,885
諸収入	696,512
地方債発行額	2,266,900
基金取崩額	256,513
その他収入	1,679,295
収入合計	31,060,723
経常的収支額	6,120,451

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,700,403
公共資産整備補助金等支出	255,011
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,955,414
国県補助金等	736,863
地方債発行額	1,355,700
基金取崩額	58,283
その他収入	185,953
収入合計	2,336,799
公共資産整備収支額	△ 618,615

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,660
貸付金	811,860
基金積立額	894,148
定額運用基金への繰出支出	108
他会計等への公債費充当財源繰出支出	123,295
地方債償還額	3,363,387
長期未払金支払支出	0
その他支出	1,623,065
支出合計	6,829,523
国県補助金等	196,746
貸付金回収額	792,497
基金取崩額	100,000
地方債発行額	19,300
公共資産等売却収入	135,294
その他収入	69,424
収入合計	1,313,261
投資・財務的収支額	△ 5,516,262

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 14,426
期首歳計現金残高	1,103,211
期末歳計現金残高	1,088,785

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12,150千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,710,783 千円
地方債発行額	△ 3,641,900
財政調整基金等取崩額	△ 351,369
支出総額	△ 34,725,209
地方債元利償還額	3,985,799
財政調整基金等積立額	674,445
基礎的財政収支	652,549 千円

- ※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額6,922,292千円
(県民税等の返還に伴う支出額6,922,292千円)があります。

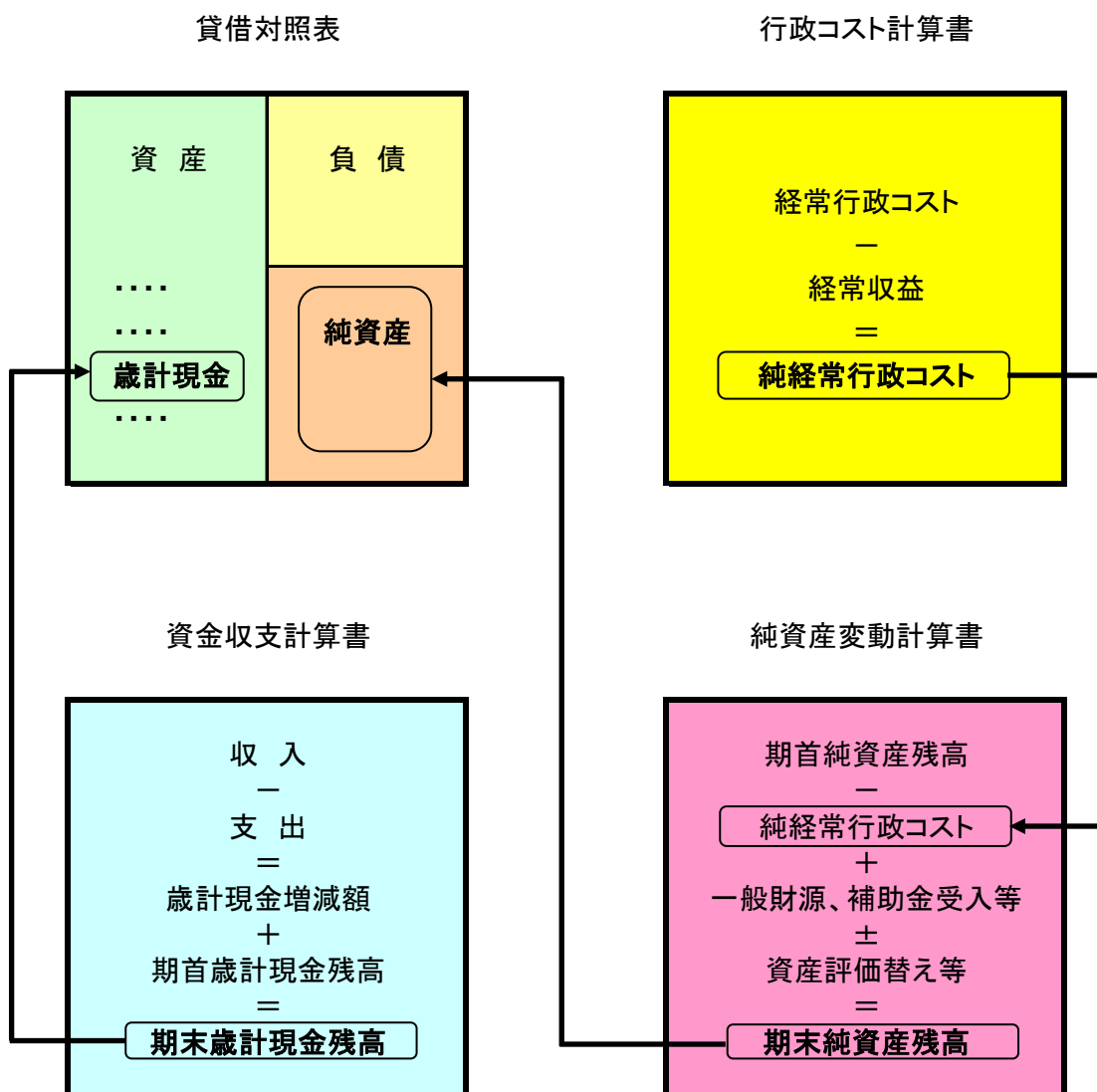
■ 資金収支計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語		説 明
経常的収支の部		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
支 出	人件費	事業費支弁人件費を除いた、議員報酬、職員給、共済費など
	物件費	賃金、旅費、委託料、役務費など
	社会保障給付	扶助費
	補助金等	報償費、負担金・補助金・交付金などのうち他会計への支出額を除いたもの
	支払利息	地方債の利子や一時借入金の利子
	他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する運転資金繰出 や事務費繰出金など
	その他支出	維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費
収 入	地方税	住民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	国県補助金等	国庫支出金、県支出金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	使用料・手数料	使用料や手数料のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	分担金・負担金・寄附金	分担金や負担金、寄附金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	諸収入	諸収入のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	地方債発行額	地方債のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	基金取崩額	基金の取崩しによる繰入金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	その他収入	上記の収入(地方税から基金取崩額)及び繰越金以外のいずれにも該当しない収入のうち、公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
経常的収支額		経常的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
公共資産整備収支の部		道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
支 出	公共資産整備支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体でおこなったもの
	公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体以外でおこなったもの
	他会計等への建設費 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する建設費に充当する繰出金
収 入	国県補助金等	国庫支出金、県支出金の収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
	地方債発行額	地方債による収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額

用語		説明
収 入	基金取崩額	基金を取崩した金額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
	その他収入	使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち普通建設事業費や地方公営企業法の適用を受ける企業等に対して建設費繰出の財源となった部分の金額
	公共資産整備収支額	公共資産整備収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
投資・財務的収支の部		公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源
支 出	投資及び出資金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対しての出資金を除いた額
	貸付金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対しての貸付金を除いた額
	基金積立額	基金へ積立した額
	定額運用基金への繰出支出	定額運用基金へ繰出した金額 取手市の定額運用基金：土地開発基金、国民健康保険高額療養貸付基金、国民健康保険出産費貸付金、高額介護サービス貸付基金
	他会計等への公債費 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等が借り入れた公債費に対する繰出金
	地方債償還額	地方債の元金の返済額
収 入	国県補助金等	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった国庫支出金、県支出金
	貸付金回収額	貸付していた元金に対する返済額
	基金取崩額	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった基金の取崩し額
	地方債発行額	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった地方債の発行額
	公共資産等売却収入	公共資産を売却した際の収入額
	その他収入	上記の投資・財務的収支の部の各収入のいずれにも分類されない収入
投資・財務的収支額		投資・財務的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
当年度短期借入金増減額 (翌年度繰上充用金増減額)		歳出に対して歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り入れてその年度の歳入に充当した場合の対前年度に対する増減額
当年度歳計現金増減額		資金収支計算書の経常的収支額と公共資産整備収支額、投資・財務的収支額に当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額を合算した額
期首歳計現金残高		前年度の貸借対照表の歳計現金の額
期末歳計現金残高		今年度の貸借対照表の歳計現金の額

■財務書類4表の関係図

財務書類は4つの表から構成されており、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国、県からの補助金や自治体の財源ですでに負担した部分を表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書における純資産変動の要因の主なものは、純経常行政コストと一般財源、補助金受入等になります。

純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、表の左側が、財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計額が一致します。

純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。

逆に純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。

すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということになります。

逆に、一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということになります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を差し引くことで、一般財源や補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書です。

期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。

すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細になっています。

※歳計現金：地方公共団体の歳入、歳出に属する現金のことで、一会計年度における一切の収入、または、支出に係る現金。

■平成23年度 財務書類4表(普通会計)の要約版

【貸借対照表】

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	132,929,915	1. 固定負債	47,004,552
(1)有形固定資産	132,793,743	(1)地方債	37,856,846
(2)売却可能資産	136,172	(2)長期未払金	0
2. 投資等	7,719,986	(3)退職手当引当金	9,147,706
(1)投資等及び出資金	362,845	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	96,191	2. 流動負債	4,096,371
(3)基金等	6,288,370	(1)翌年度償還予定地方債	3,694,460
(4)長期延滞債権	1,469,699	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 497,119	(3)未払金	0
3. 流動資産	4,350,732	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	4,165,581	(5)賞与引当金	401,911
うち歳計現金	1,088,785	負債合計	51,100,923
(2)未収金	185,151	純資産の部	
資産合計	145,000,633	純資産合計	93,899,710
		負債・純資産合計	145,000,633

【行政コスト計算書】

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

経常費用	30,024,381
1. 人にかかるコスト	7,787,358
(1)人件費	6,548,283
(2)退職手当引当金繰入等	837,164
(3)賞与引当金繰入額	401,911
2. 物にかかるコスト	8,049,773
(1)物件費	4,376,439
(2)維持補修費	155,667
(3)減価償却費	3,517,667
3. 移転支的的なコスト	13,364,215
(1)社会保障給付	6,158,161
(2)補助金等	2,435,431
(3)他会計等への支出額	4,600,156
(4)他団体への公共資産整備補助金等	170,467
4. その他のコスト	823,035
(1)支払利息	623,661
(2)回収不能見込額計上額	199,374
(3)その他行政コスト	0
経常収益	887,562
使用料・手数料	480,740
分担金・負担金・寄附金	406,822
純経常行政コスト	29,136,819

【資金収支計算書】

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

1. 経常的収支	6,120,451
2. 公共資産整備収支	△ 618,615
3. 投資・財務的収支	△ 5,516,262
当年度歳計現金増減額	△ 14,426
期首歳計現金残高	1,103,211
期末歳計現金残高	1,088,785

【純資産変動計算書】

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	94,435,091
純経常行政コスト	△ 29,136,819
一般財源	22,730,142
補助金等受入	6,160,400
臨時損益	△ 199,534
資産評価替えによる変動額	△ 89,570
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	93,899,710

主な指標

住民一人当たりの資産額	1,325,284円
純資産比率	64.8%
資産老朽化比率	49.0%
歳入額対資産比率	4.0%
将来世代負担比率	29.7%
住民一人当たりの負債額	467,055円
基礎的財政収支	652,549千円
住民一人当たりの行政コスト	266,306円
住民一人当たりの人件費物件費等	99,850円
行政コスト対公共資産比率	21.7%
行政コスト対税収等比率	106.9%
受益者負担比率	3.0%

■平成23年度 財務書類4表(普通会計)の要約版(一人あたり)

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

【貸借対照表】

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,214,959	1. 固定負債	429,614
(1)有形固定資産	1,213,715	(1)地方債	346,006
(2)売却可能資産	1,245	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	83,609
2. 投資等	70,560	(4)損失補償等引当金	0
(1)投資等及び出資金	3,316		
(2)貸付金	879	2. 流動負債	37,440
(3)基金等	57,475	(1)翌年度償還予定地方債	33,767
(4)長期延滞債権	13,433	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 4,544	(3)未払金	0
		(4)翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産	39,765	(5)賞与引当金	3,673
(1)現金預金	38,073		
うち歳計現金	9,951	負債合計	467,055
(2)未収金	1,692		
		純資産の部	
		純資産合計	858,229
資産合計	1,325,284	負債・純資産合計	1,325,284

【行政コスト計算書】

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:円)

経常費用	274,418
1. 人にかかるコスト	71,175
(1)人件費	59,850
(2)退職手当引当金繰入等	7,652
(3)賞与引当金繰入額	3,673
2. 物にかかるコスト	73,574
(1)物件費	40,000
(2)維持補修費	1,423
(3)減価償却費	32,151
3. 移転支的的なコスト	122,147
(1)社会保障給付	56,285
(2)補助金等	22,259
(3)他会計等への支出額	42,045
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,558
4. その他のコスト	7,522
(1)支払利息	5,700
(2)回収不能見込額計上額	1,822
(3)その他行政コスト	0
経常収益	8,112
使用料・手数料	4,394
分担金・負担金・寄附金	3,718
純経常行政コスト	266,306

【資金収支計算書】

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

1. 経常的収支	55,940
2. 公共資産整備収支	△ 5,654
3. 投資・財務的収支	△ 50,418
当年度歳計現金増減額	△ 132
期首歳計現金残高	10,083
期末歳計現金残高	9,951

【純資産変動計算書】

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	863,122
純経常行政コスト	△ 266,306
一般財源	207,750
補助金等受入	56,305
臨時損益	△ 1,824
資産評価替えによる変動額	△ 819
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	858,229

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 普通会計財務書類を活用した分析

※分析における各表の数値は、単位表示の端数処理の関係で合計額と一致しない場合があります。

※分析に利用している他市のデータは、他市の公表数値の単位表示の端数処理の関係で合計額と一致しない場合があります。

[1] 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

$$\frac{93,899,710}{145,000,633} \times 100 = 64.8\%$$

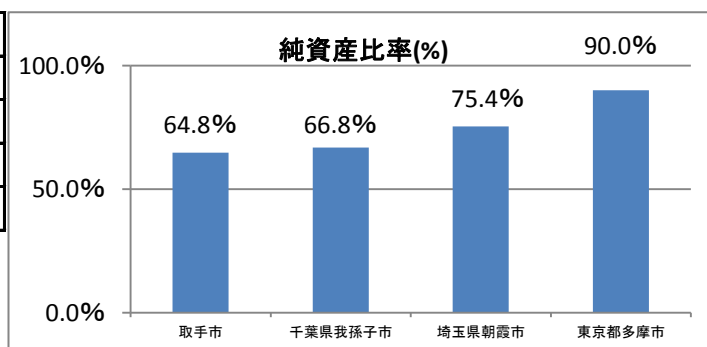
《純資産比率の前年比較》

(単位:千円、%)

平成23年度			平成22年度			比較		
純資産総額	資産総額	比率	純資産総額	資産総額	比率	純資産総額	資産総額	比率
93,899,710	145,000,633	64.8	94,435,091	145,823,024	64.8	△ 535,381	△ 822,391	0.0

《純資産比率の他団体比較(H23)》(単位:千円、%)

	純資産総額	資産総額	比率(%)
取手市	93,899,710	145,000,633	64.8
千葉県我孫子市	75,620,021	113,208,382	66.8
埼玉県朝霞市	123,773,460	164,112,227	75.4
東京都多摩市	322,257,773	358,176,422	90.0



[2] 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表において社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることで、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

社会資本形成の財源が純資産によるものなのか、負債によるものなのか、その依存割合をみることで、世代間負担の指標となります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\frac{93,899,710}{132,929,915} \times 100 = 70.6\%$$

(参考) 平均値: 50%~90%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

※地方債残高:貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

$$\frac{37,856,846 + 0 + 3,694,460 + 0}{132,929,915} \times 100 = 31.3\%$$

(参考)平均値:15%~40%

将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高い方が財政の安全性が高いという観点からは望まれます。しかし、公共資産は長期にわたって住民に利用されるものなので、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による社会資本の負担率が高いほうが良いとは言い切れない面もあります。

《社会資本形成の世代間負担比率の前年比較》

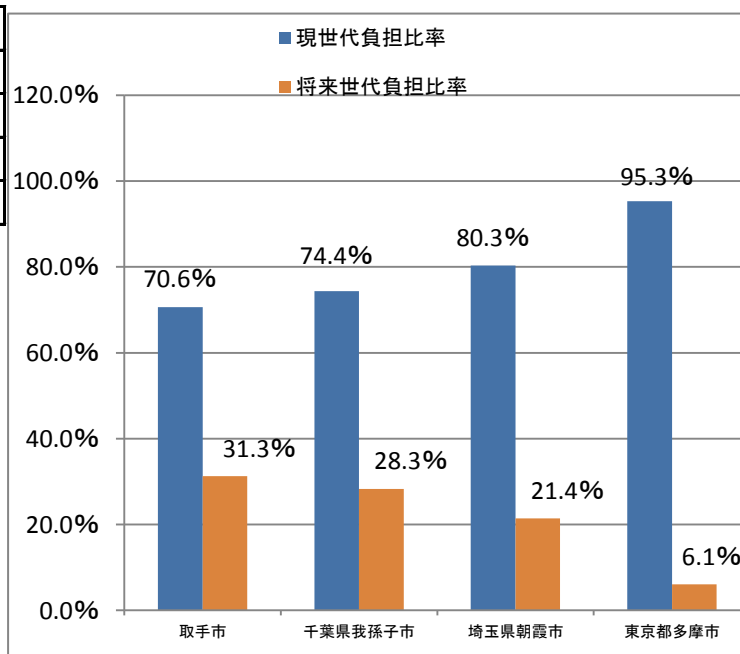
(単位:千円)

項目	平成23年度	平成22年度	比較
公共資産合計 (A)	132,929,915	133,749,193	△ 819,278
純資産合計 (B)	93,899,710	94,435,091	△ 535,381
地方債残高 (C)	41,551,306	41,272,793	278,513
現世代負担比率 (B)/(A)	70.6%	70.6%	0.0%
将来世代負担比率 (C)/(A)	31.3%	30.9%	0.4%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

《社会資本形成の世代間負担比率の他団体比較(H23)》

	現世代負担比率	将来世代負担比率
取手市	70.6%	31.3%
千葉県我孫子市	74.4%	28.3%
埼玉県朝霞市	80.3%	21.4%
東京都多摩市	95.3%	6.1%



[3] 公共資産等整備の世代間負担比率

社会資本形成だけでなく、投資及び出資や貸付金、基金なども含めた公共資産等整備に範囲を拡大した場合の、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目して、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれる為、過去及び現世代負担比率と将来負担比率の合計は100%になりません。

$$\text{公共資産等整備の過去及び現世代負担率(\%)} = (\text{公共資産等整備国県補助金等} + \text{公共資産等整備一般財源等} + \text{資産評価額}) \div$$

※公共資産等合計:貸借対照表の「資産の部」の

「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{18,055,719 + 99,302,761 + 12,834}{132,929,915 + 362,845 + 96,191 + 6,288,370} \times 100 = 84.0 \%$$

$$\text{公共資産等整備の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産等合計} \times 100$$

※地方債残高:貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

※公共資産等合計:貸借対照表の「資産の部」の

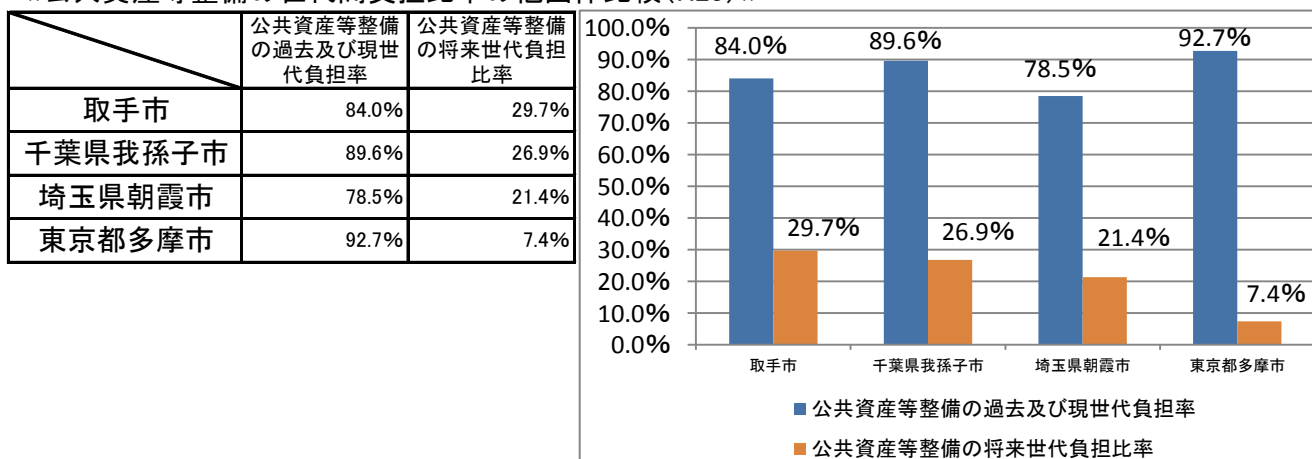
「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{37,856,846 + 0 + 3,694,460 + 0}{132,929,915 + 362,845 + 96,191 + 6,288,370} \times 100 = 29.7 \%$$

《公共資産等整備の世代間負担比率の前年比較》 (単位:%)

項目	平成23年度	平成22年度	比較
公共資産等整備の過去及び現世代負担率	84.0	83.4	0.6
公共資産等整備の将来世代負担比率	29.7	29.3	0.4

《公共資産等整備の世代間負担比率の他団体比較(H23)》



[4] 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表上に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できます。

《有形固定資産の行政目的別割合と前年比較》

(単位:千円)

行政目的	平成23年度		平成22年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	80,422,860	60.6%	80,890,473	60.5%	△ 467,613	0.1%
② 教育	37,005,666	27.9%	37,027,816	27.7%	△ 22,150	0.2%
③ 福祉	5,213,478	3.9%	5,326,909	4.0%	△ 113,431	△ 0.1%
④ 環境衛生	775,327	0.6%	783,873	0.6%	△ 8,546	0.0%
⑤ 産業振興	1,906,306	1.4%	2,005,699	1.5%	△ 99,393	△ 0.1%
⑥ 消防	1,719,857	1.3%	1,786,433	1.3%	△ 66,576	0.0%
⑦ 総務	5,750,249	4.3%	5,802,936	4.4%	△ 52,687	△ 0.1%
有形固定資産合計	132,793,743	100.0%	133,624,139	100.0%	△ 830,396	0.0%

有形固定資産の構成比をみると取手市では、①生活インフラ・国土保全と②教育の割合が全体の9割弱を占めています。これは、過去の人口急増期に相対的に立ち遅れていた都市基盤整備や、小中学校などの教育施設の整備が急務だったため、これらに大きな投資をしてきたことなどによるものです。

一方で、④環境衛生や⑤産業振興の割合が低いという特徴があります。

これは、たとえば市独自のごみ処理施設がなかったり、目立った観光産業がなかったりすることによりです。

なお、この指標は、行政分野ごとの資産の形成割合を示しているため、構成比の小さい分野について行政サービスが少ないということにはなりません。

たとえば、平成23年度の歳出総額に占める割合では、土木費16.0%、民生費30.8%ですが、土木費はそのほとんどが、資産形成につながる投資的支出なのに対して、民生費は資産形成より消費的サービスが中心で、資産形成につながらない多くの費用が含まれているためです。

このため、民生費は、歳出総額に占める割合が大きいにもかかわらず、有形固定資産の行政目的別割合では小さくなっています。

※歳出総額に占める土木費や民生費の構成割合は、「(参考資料)平成23年度決算状況」を参照ください。

《有形固定資産の行政目的別割合の他団体比較》

(単位:千円, %)

行政目的	取手市		千葉県我孫子市		埼玉県朝霞市		東京都多摩市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	80,422,860	60.6	55,372,775	54.6	73,727,782	49.3	192,304,382	57.0
② 教育	37,005,666	27.9	30,385,860	30.0	48,410,809	32.4	105,512,718	31.3
③ 福祉	5,213,478	3.9	1,852,122	1.8	7,528,270	5.0	8,106,209	2.4
④ 環境衛生	775,327	0.6	3,823,746	3.8	5,907,652	4.0	7,643,528	2.3
⑤ 産業振興	1,906,306	1.4	534,254	0.5	1,005,552	0.7	428,682	0.1
⑥ 消防	1,719,857	1.3	1,060,444	1.0	1,010,402	0.7	1,177,679	0.3
⑦ 総務	5,750,249	4.3	8,396,410	8.3	11,853,016	7.9	22,213,176	6.6
有形固定資産合計	132,793,743	100.0	101,425,611	100.0	149,443,483	100.0	337,386,374	100.0

〔5〕流動比率

貸借対照表の流動負債に対する流動資産の割合。

民間では、経営の安全性分析において使用されている指標の1つで、短期的な支払能力を見る指標として用いられる。

つまり、次期に支払が予定されている流動負債を、次期に収入が予定されている流動資産によって返済されると仮定した短期支払い能力を示す指標である。

流動比率が大きいということは、短期的な支払い能力が高いことを表しています。

$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

$$\frac{4,350,732}{4,096,371} \times 100 = 106.2\%$$

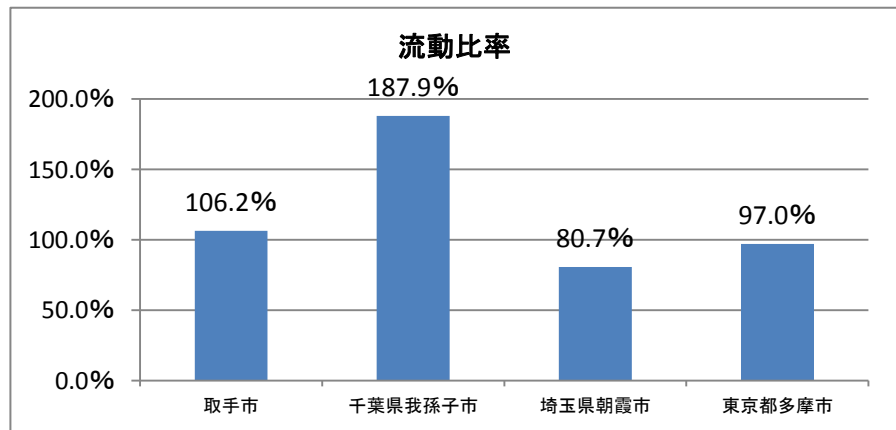
《流動比率の前年比較》

(単位:千円、%)

平成23年度			平成22年度			比較		
流動資産	流動負債	比率	流動資産	流動負債	比率	流動資産	流動負債	比率
4,350,732	4,096,371	106.2	4,067,348	3,797,862	107.1	283,384	298,509	△ 0.9

《流動比率の他団体比較(H23)》

	流動比率
取手市	106.2%
千葉県我孫子市	187.9%
埼玉県朝霞市	80.7%
東京都多摩市	97.0%



[6] 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産総額} \div \text{歳入総額}$$

※資産合計：貸借対照表の「資産合計」

※歳入総額：資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額+「期首歳計現金残高」

$$\frac{145,000,633}{31,060,723 + 2,336,799 + 1,313,261 + 1,103,211} = 4.0 \text{ 年}$$

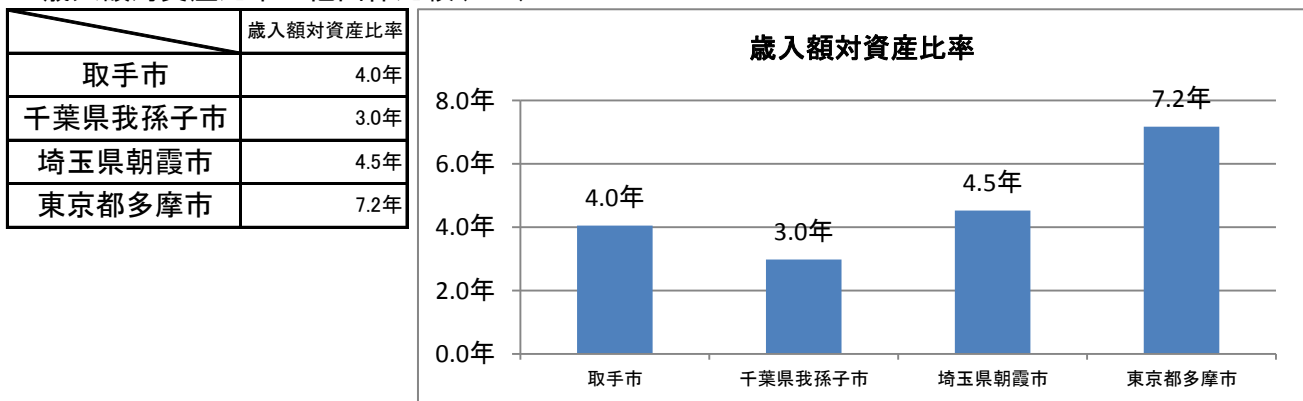
(参考) 平均値：3.0年～7.0年

《歳入額対資産比率の前年比較》

(単位：千円、年)

平成23年度			平成22年度			比較		
資産総額	歳入総額	比率	資産総額	歳入総額	比率	資産総額	歳入総額	比率
145,000,633	35,813,994	4.0	145,823,024	35,359,090	4.1	△ 822,391	454,904	△ 0.1

《歳入額対資産比率の他団体比較(H23)》



〔7〕資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

※減価償却累計額：貸借対照表の注記欄の※5

※土地：貸借対照表の注記欄の※5

$$\frac{79,862,937}{132,793,743 - 49,571,990 + 79,862,937} \times 100 = 49.0\%$$

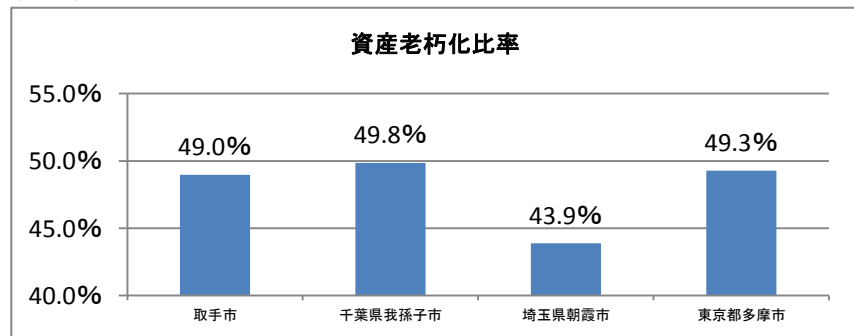
(参考) 平均値: 35%~50%

《行政コスト対税収等比率の前年比較》 (単位: %)

項目	平成23年度	平成22年度	比較
資産老朽化比率(%)	49.0	47.5	1.5

《資産老朽化比率の他団体比較(H23)》

	資産老朽化比率
取手市	49.0%
千葉県我孫子市	49.8%
埼玉県朝霞市	43.9%
東京都多摩市	49.3%



《行政目的別資産老朽化比率と前年比較》 (単位: 千円)

行政目的	平成23年度			資産老朽化比率		
	有形固定資産合計	土地	減価償却累計額	平成23年度	平成22年度	比較
生活インフラ・国土保全	80,422,860	34,753,552	40,998,620	47.3%	45.7%	1.6%
教育	37,005,666	8,963,845	21,807,024	43.7%	42.6%	1.1%
福祉	5,213,478	2,228,236	4,203,804	58.5%	56.4%	2.1%
環境衛生	775,327	498,819	1,184,206	81.1%	80.4%	0.7%
産業振興	1,906,306	508,869	3,881,059	73.5%	71.5%	2.0%
消防	1,719,857	371,268	4,063,216	75.1%	74.1%	1.0%
総務	5,750,249	2,247,401	3,725,008	51.5%	50.1%	1.4%
合計	132,793,743	49,571,990	79,862,937	49.0%	47.5%	1.5%

※減価償却累計額、土地の金額は別添の「有形固定資産明細表」から引用しています。

〔8〕受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収入は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$\frac{887,562}{30,024,381} \times 100 = 3.0\%$$

(参考) 平均値: 2.0%~8.0%

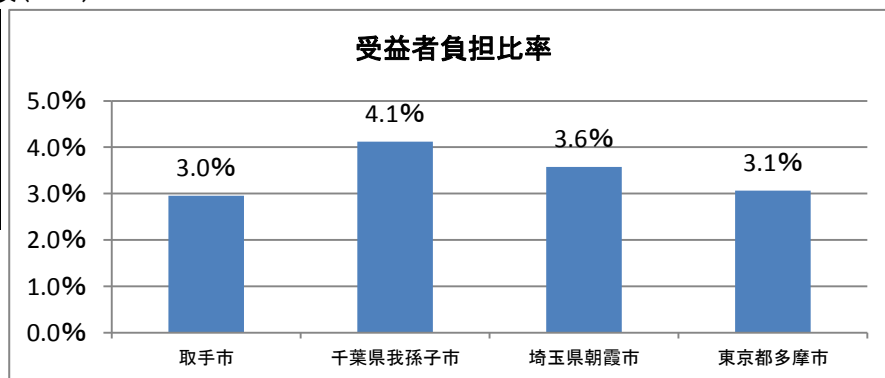
《受益者負担比率の前年比較》

(単位: 千円、年)

平成23年度			平成22年度			比較		
経常収益	経常行政コスト	比率	経常収益	経常行政コスト	比率	経常収益	経常行政コスト	比率
887,562	30,024,381	3.0	754,602	29,271,739	2.6	132,960	752,642	0.4

《受益者負担比率の他団体比較(H23)》

	受益者負担比率
取手市	3.0%
千葉県我孫子市	4.1%
埼玉県朝霞市	3.6%
東京都多摩市	3.1%



《行政目的別受益者負担比率と前年比較》

(単位: 千円)

行政目的	平成23年度		受益者負担比率		
	経常行政コスト	経常収益	平成23年度	平成22年度	比較
生活インフラ・国土保全	5,310,009	70,946	1.3%	1.2%	0.1%
教育	4,093,681	23,005	0.6%	0.5%	0.1%
福祉	10,920,069	426,040	3.9%	3.7%	0.2%
環境衛生	2,480,219	130,637	5.3%	5.1%	0.2%
産業振興	1,028,264	4,340	0.4%	0.4%	0.0%
消防	1,768,770	7,337	0.4%	0.5%	△ 0.1%
総務	3,238,409	144,113	4.5%	2.5%	2.0%
議会	361,637	0	0.0%	0.0%	0.0%

[9] 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけの行政コストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的にされているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※公共資産:貸借対照表の「有形固定資産合計」及び各目的別科目

※経常行政コストには、下表にあるものに加えてその他議会費等も含む。

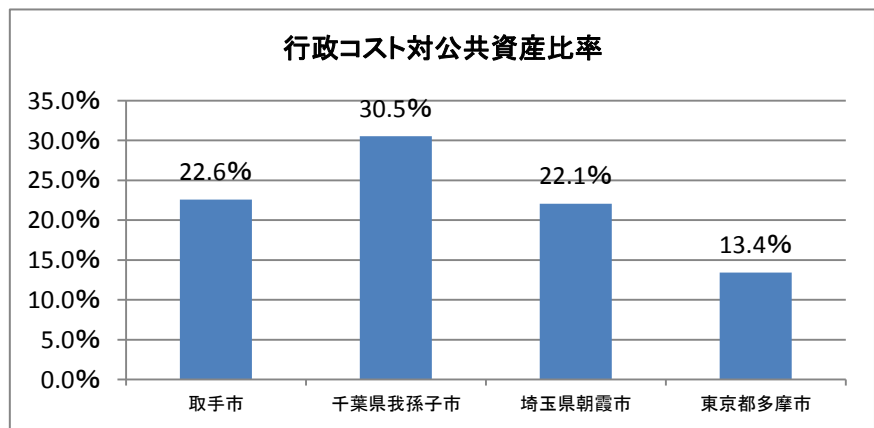
$$\frac{30,024,381}{132,929,915} \times 100 = 22.6\%$$

(参考) 平均値: 10%~30%

※全体での平均値

《行政コスト対公共資産比率の他団体比較(H23)》

	行政コスト対公共資産比率
取手市	22.6%
千葉県我孫子市	30.5%
埼玉県朝霞市	22.1%
東京都多摩市	13.4%



《行政目的別行政コスト対公共資産比率と前年比較》

(単位:千円)

行政目的	平成23年度		行政コスト対公共資産比率		
	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)	貸借対照表 (有形固定資産)	平成23年度	平成22年度	比較
生活インフラ・国土保全	5,310,009	80,422,860	6.6%	6.5%	0.1%
教育	4,093,681	37,005,666	11.1%	10.9%	0.1%
福祉	10,920,069	5,213,478	209.5%	196.9%	12.6%
環境衛生	2,480,219	775,327	319.9%	326.6%	△ 6.7%
産業振興	1,028,264	1,906,306	53.9%	42.9%	11.0%
消防	1,768,770	1,719,857	102.8%	101.5%	1.3%
総務	3,238,409	5,750,249	56.3%	56.1%	0.2%
合計	28,839,421	132,793,743	21.7%	21.2%	0.5%

[10] 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。

逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いということになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率①(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※純経常行政コスト: 行政コスト計算書

※一般財源: 純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」

※補助金等受入: 純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

$$\frac{29,136,819}{15,218,843 + 4,950,101 + 2,561,198 + 5,350,038} \times 100 = 103.8\%$$

(参考) 平均値: 90%~110%

なお、行政コストには減価償却費も含まれています。

したがって、この部分は自治体の実質的なコストではないとする見方もあり、この場合の計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対税収等比率②(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}} \times 100$$

※純経常行政コスト: 行政コスト計算書

※一般財源: 純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」

※補助金等受入: 純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

※減価償却による財源増: 「純資産変動計算書」の公共資産等整備国県補助金等の列

$$\frac{29,136,819}{15,218,843 + 4,950,101 + 2,561,198 + 5,350,038 + (-576,376)} \times 100 = 105.9\%$$

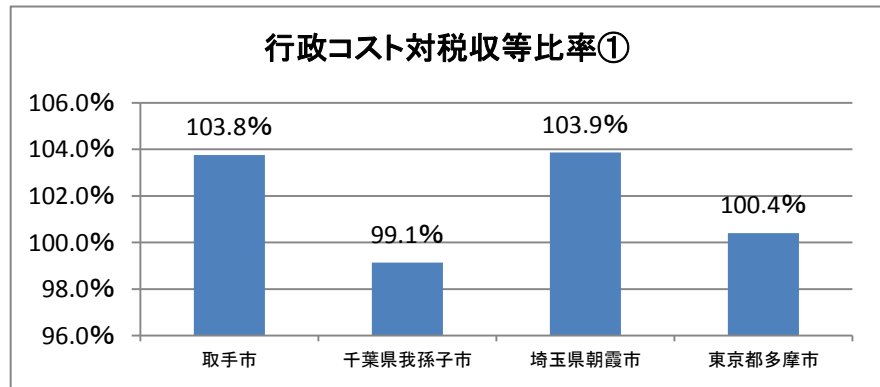
《行政コスト対税収等比率の前年比較》

(単位: %)

項 目	平成23年度	平成22年度	比 較
行政コスト対税収等比率①	103.8	107.8	△ 4.0
行政コスト対税収等比率②	105.9	110.1	△ 4.2

《行政コスト対税収等比率の他団体比較①(H23)》

	行政コスト対税収等比率①
取手市	103.8%
千葉県我孫子市	99.1%
埼玉県朝霞市	103.9%
東京都多摩市	100.4%



[11] 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

※地方債残高: 貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

※経常的収支額: 資金収支計算書の「経常的収支の部」の「経常的収支額」-

「地方債発行額」-「基金取崩額」

$$\frac{37,856,846 + 0 + 3,694,460 + 0}{6,120,451 - 2,266,900 - 256,513} = 11.6 \text{ 年}$$

(参考) 平均値: 3年~9年

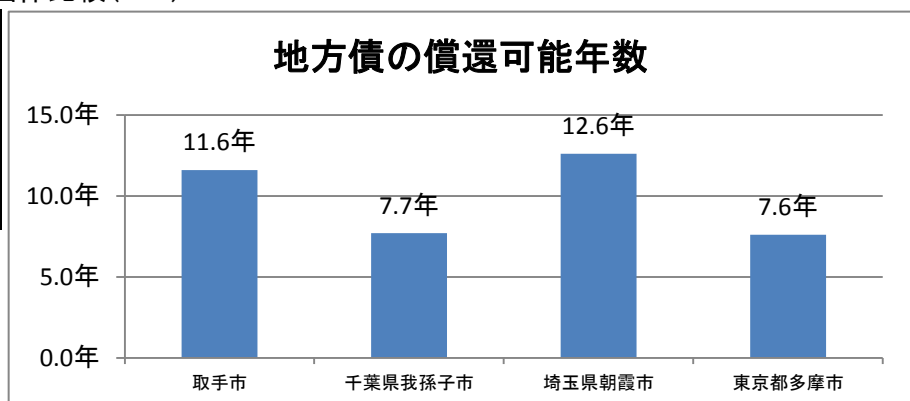
《地方債の償還可能年数の前年比較》

(単位: 千円、年)

平成23年度			平成22年度			比較		
地方債残高	経常的収支額	比率	地方債残高	経常的収支額	比率	地方債残高	経常的収支額	比率
41,551,306	3,597,038	11.6	41,272,793	3,532,780	11.7	278,513	64,258	△ 0.1

《地方債の償還可能年数の他団体比較(H23)》

	地方債の償還可能年数
取手市	11.6年
千葉県我孫子市	7.7年
埼玉県朝霞市	12.6年
東京都多摩市	7.6年



[12] プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

具体的には資金収支計算書に計上されている「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この金額が、ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らないかぎり、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

《基礎的財政収支の前年比較》 (単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	比 較
収入総額	34,710,783	34,518,844	191,939
地方債発行額	3,641,900	4,313,400	△ 671,500
財政調整基金等取崩額	351,369	198,155	153,214
支出総額	34,725,209	34,255,879	469,330
地方債元利償還額	3,985,799	4,002,600	△ 16,801
財政調整基金等積立額	674,445	930,343	△ 255,898
基礎的財政収支	652,549	684,353	△ 31,804

《基礎的財政収支の他団体比較》 (単位:千円)

項 目	取手市	千葉県我孫子市	埼玉県朝霞市	東京都多摩市
収入総額	34,710,783	36,572,398	35,070,904	48,420,283
地方債発行額	3,641,900	3,189,710	2,275,173	893,000
財政調整基金等取崩額	351,369	1,578,100	81,919	970,000
支出総額	34,725,209	35,747,596	35,169,498	48,146,196
地方債元利償還額	3,985,799	2,928,372	3,110,813	2,414,568
財政調整基金等積立額	674,445	1,797,100	667	770,870
基礎的財政収支	652,549	783,464	655,794	1,596,525

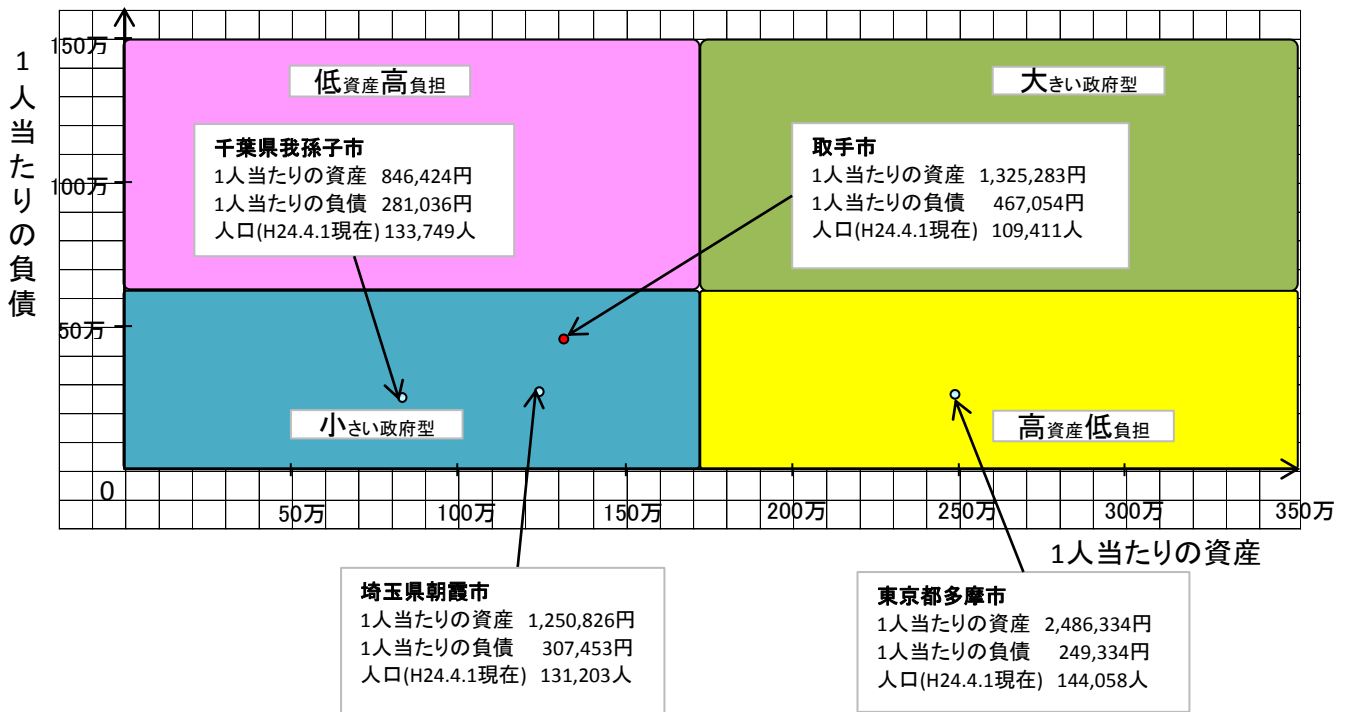
〔13〕住民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模により単純な他団体比較をすることが困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

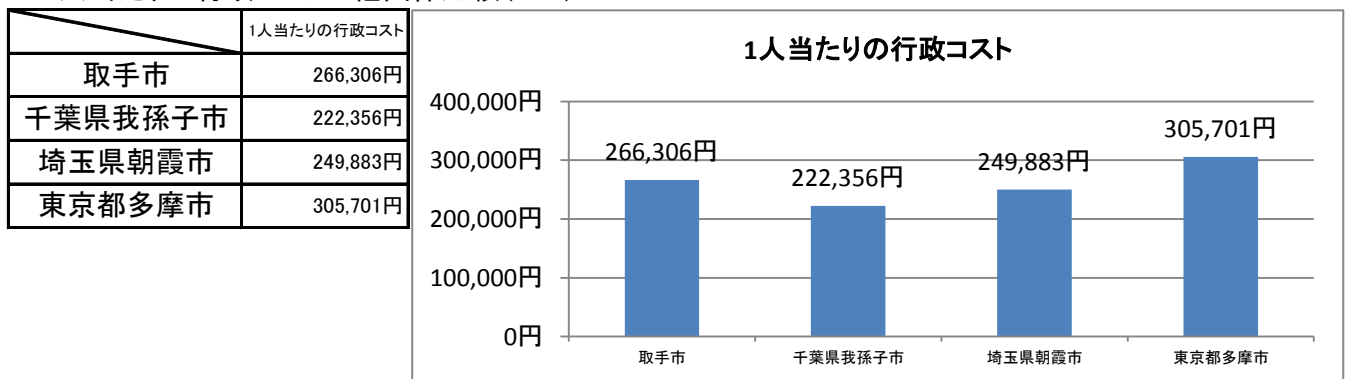
また、住民が実感を持ちやすい数字として見えます。

詳細は、次ページ以降に掲載しています。

取手市の1人当たりの資産、負債の他市比較(H23)



《1人当たりの行政コストの他団体比較(H23)》



平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕（一人当たり）

（平成24年3月31日現在）

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	346,006
①生活インフラ・国土保全	735,053	(2) 長期未払金	
②教育	338,226	①物件の購入等	0
③福祉	47,650	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,086	③その他	0
⑤産業振興	17,423	長期未払金計	0
⑥消防	15,719	(3) 退職手当引当金	83,609
⑦総務	52,556	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,213,715	固定負債合計	429,614
(2) 売却可能資産	1,245		
公共資産合計	1,214,959	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	33,767
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,316	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,316	(5) 賞与引当金	3,673
(2) 貸付金	879	流動負債合計	37,440
(3) 基金等		負債合計	467,055
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,150	[純資産の部]	
③土地開発基金	14,318	1 公共資産等整備国県補助金等	165,027
④その他定額運用基金	261	2 公共資産等整備一般財源等	907,612
⑤退職手当組合積立金	35,745	3 その他一般財源等	△ 214,527
基金等計	57,475	4 資産評価差額	117
(4) 長期延滞債権	13,433	純資産合計	858,229
(5) 回収不能見込額	△ 4,544		
投資等合計	70,560		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	15,651		
②減債基金	12,470		
③歳計現金	9,951		
現金預金計	38,073		
(2) 未収金			
①地方税	2,449		
②その他	127		
③回収不能見込額	△ 884		
未収金計	1,692		
流動資産合計	39,765		
資 産 合 計	1,325,284	負債・純資産合計	1,325,284

平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人当たり)

(平成24年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	36,148 千円
	②教育	736 千円
	③福祉	2,150 千円
	④環境衛生	13,340 千円
	⑤産業振興	9,829 千円
	⑥消防	57 千円
	⑦総務	1,330 千円
	計	63,591 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	8,537 千円
	②地方債	5,958 千円
	③一般財源等	49,096 千円
	計	63,591 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,709 千円
	②債務保証又は損失補償	7,910 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	7,312 千円)
	③その他	15,202 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち266千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	650,827 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	381,888 千円	381,888 千円	
債務負担行為支出予定額	7,917 千円	0 千円	7,917 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	211,660 千円		211,660 千円
退職手当負担見込額	48,840 千円	48,840 千円	
第三セクター等債務負担見込額	523 千円	0 千円	523 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	507,937 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	45,686 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,995 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	389,256 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	142,891 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は453千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は729千円です。

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成22年度 貸借対照表〔普通会計〕（一人当たり）

（平成23年3月31日現在）

○平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,428人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	343,295
①生活インフラ・国土保全	732,518	(2) 長期未払金	
②教育	335,312	①物件の購入等	0
③福祉	48,239	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,098	③その他	0
⑤産業振興	18,163	長期未払金計	0
⑥消防	16,177	(3) 退職手当引当金	87,665
⑦総務	52,549	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,210,057	固定負債合計	430,960
(2) 売却可能資産	1,132		
公共資産合計	1,211,189	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	30,458
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,246	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,246	(5) 賞与引当金	3,934
(2) 貸付金	689	流動負債合計	34,392
(3) 基金等		負債合計	465,352
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,669	[純資産の部]	
③土地開発基金	15,145	1 公共資産等整備国県補助金等	161,388
④その他定額運用基金	259	2 公共資産等整備一般財源等	899,813
⑤退職手当組合積立金	37,658	3 その他一般財源等	△ 207,122
基金等計	58,731	4 資産評価差額	1,094
(4) 長期延滞債権	14,314	純資産合計	855,173
(5) 回収不能見込額	△ 4,476		
投資等合計	72,504		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,127		
②減債基金	11,810		
③歳計現金	9,990		
現金預金計	34,927		
(2) 未収金			
①地方税	2,709		
②その他	102		
③回収不能見込額	△ 905		
未収金計	1,905		
流動資産合計	36,833		
資 産 合 計	1,320,526	負債・純資産合計	1,320,526

平成22年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人当たり)

(平成23年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	37,482 千円
	②教育	750 千円
	③福祉	2,128 千円
	④環境衛生	14,221 千円
	⑤産業振興	9,725 千円
	⑥消防	61 千円
	⑦総務	1,268 千円
	計	65,634 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	8,863 千円
	②地方債	6,091 千円
	③一般財源等	50,680 千円
	計	65,634 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,943 千円
	②債務保証又は損失補償	7,033 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	6,339 千円
	③その他	12,369 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち247千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	623,841 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	376,885 千円	376,885 千円	
債務負担行為支出予定額	8,393 千円	0 千円	8,393 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	187,130 千円		187,130 千円
退職手当負担見込額	51,168 千円	51,168 千円	
第三セクター等債務負担見込額	265 千円	0 千円	265 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	479,183 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	40,680 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,466 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	366,037 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	144,658 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は447千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は691千円です。

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成23年度 行政コスト計算書〔普通会計〕 (一人あたり)

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	59,850	26.4%	5,772	8,189	10,601	2,757	2,181	11,797	15,613	2,939		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	7,652	2.6%	550	1,090	1,580	403	296	1,731	1,933	69		0		
	(3)賞与引当金繰入額	3,673	1.8%	235	504	683	177	140	758	992	185		0		
	小計	71,175	30.7%	6,557	9,782	12,864	3,336	2,617	14,286	18,539	3,193		0		
2	(1)物件費	40,000	14.4%	3,204	15,196	4,068	7,816	1,926	722	6,983	82		3		
	(2)維持補修費	1,423	0.4%	841	441	31	5	16	24	63	0				
	(3)減価償却費	32,151	12.0%	17,754	8,938	1,795	319	1,164	697	1,485					
	小計	73,574	26.9%	21,799	24,575	5,894	8,140	3,105	1,444	8,532	82		3		
3	(1)社会保障給付	56,285	15.0%		1,572	54,689	24								
	(2)補助金等	22,259	9.6%	1,234	1,486	3,069	10,946	2,673	436	2,385	30		0		
	(3)他会計等への支出額	42,045	14.2%	18,919	0	23,125	0	0	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,558	1.0%	23	0	167	222	1,003	0	143			0		
	小計	122,147	39.9%	20,176	3,059	81,050	11,193	3,676	436	2,528	30		0		
4	(1)支払利息	5,700	2.3%								5,700				
	(2)回収不能見込計上額	1,822	0.2%									1,822			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	小計	7,522	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	5,700	1,822	0		
経常行政コスト a			274,418		48,533	37,416	99,808	22,669	9,398	16,166	29,599	3,305	5,700	1,822	3
(構成比率)				17.7%	13.6%	36.4%	8.3%	3.4%	5.9%	10.8%	1.2%	2.1%	0.7%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	4,394		418	167	2,273	353	27	4	650	0	0		0	502
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,718		231	43	1,621	841	12	63	667	0	0		0	240
経常収益合計 (b+c) d		8,112		648	210	3,894	1,194	40	67	1,317	0	0		0	742
d/a		2.96%		1.3%	0.6%	3.9%	5.3%	0.4%	0.4%	4.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		266,306		47,884	37,205	95,914	21,475	9,359	16,099	28,281	3,305	5,700	1,822	3	△ 742

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■行政コスト計算書の対前年比較(一人あたり)

先に掲載した行政コスト計算書に表示してある数字では金額が大きすぎて実感がわきにくいいため、行政コスト計算書に計上されている数字を各年度末の統計人口で割り返して、住民一人当たりに対して1年間にどの程度の行政サービスが供給されたのかを示したのが次の表です。

また、住民一人あたりという尺度にすることで、他の自治体に比較することが容易になります。

平成23年度の当市の住民一人当たりに対して1年間には発生した経常行政コストは、274,418円で前年度と比べ9,343円増加したことになります。

《性質別行政コスト計算書》(一人あたり) (単位:円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較
	総 額	総 額	
経常行政コスト (A)	274,418	265,075	9,343
(1)人にかかるコスト	71,175	73,169	△ 1,993
(2)物にかかるコスト	73,574	69,297	4,277
(3)移転支出的なコスト	122,147	116,295	5,852
(4)その他のコスト	7,522	6,315	1,207
経常収益 (B)	8,112	6,833	1,279
純経常行政コスト (A)－(B)	266,306	258,242	8,064

《行政目的別行政コスト計算書》(一人あたり) (単位:円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較
	総 額	総 額	
経常行政コスト	274,418	265,075	9,343
生活インフラ・国土保全	48,533	47,776	757
教 育	37,416	36,685	731
福 祉	99,808	95,001	4,808
環 境 衛 生	22,669	23,183	△ 515
産 業 振 興	9,398	7,799	1,599
消 防	16,166	16,418	△ 252
総 務	29,599	29,504	95
議 会	3,305	2,392	912
支 払 利 息	5,700	5,699	1
回収不能見込計上額	1,822	616	1,206
そ の 他 行 政 コ ス ト	3	3	△ 0

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

○平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,428人

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成23年度 純資産変動計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	863,122	162,888	908,177	△ 209,047	1,105
純経常行政コスト	△ 266,306			△ 266,306	
一般財源					
地方税	139,098			139,098	
地方交付税	45,243			45,243	
その他行政コスト充当財源	23,409			23,409	
補助金等受入	56,305	7,407		48,899	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,892			△ 2,892	
公共資産除売却損益	1,068			1,068	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,492	△ 6,492	
公共資産処分による財源増		0	22	146	△ 169
貸付金・出資金等への財源投入			10,665	△ 10,665	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 11,051	11,051	
減価償却による財源増		△ 5,268	△ 26,883	32,151	
地方債償還等に伴う財源振替			20,190	△ 20,190	
資産評価替えによる変動額	△ 819				△ 819
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	858,229	165,027	907,612	△ 214,527	117

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成23年度 資金収支計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

(単位：円)

1 経常的収支の部	
人件費	74,081
物件費	40,000
社会保障給付	56,285
補助金等	23,845
支払利息	5,700
他会計等への事務費等相当財源繰出支出	23,725
その他支出	4,314
支 出 合 計	227,950
地方税	138,618
地方交付税	45,243
国県補助金等	47,772
使用料・手数料	4,399
分担金・負担金・寄附金	3,079
諸収入	6,366
地方債発行額	20,719
基金取崩額	2,344
その他収入	15,349
収 入 合 計	283,890
経常的収支額	55,940

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,681
公共資産整備補助金等支出	2,331
他会計等への建設費相当財源繰出支出	0
支 出 合 計	27,012
国県補助金等	6,735
地方債発行額	12,391
基金取崩額	533
その他収入	1,700
収 入 合 計	21,358
公共資産整備収支額	△ 5,654

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	125
貸付金	7,420
基金積立額	8,172
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費相当財源繰出支出	1,127
地方債償還額	30,741
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	62,421
国県補助金等	1,798
貸付金回収額	7,243
基金取崩額	914
地方債発行額	176
公共資産等売却収入	1,237
その他収入	635
収 入 合 計	12,003
投資・財務的収支額	△ 50,418

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 132
期首歳計現金残高	10,083
期末歳計現金残高	9,951

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■地方公共団体(取手市)全体及び連結財務諸表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

■財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

■地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成23年度
作成基準日	平成24年3月31日
対象範囲	○普通会計 ●取手市国民健康保険事業特別会計 ●取手市老人保健特別会計 ●取手市後期高齢者特別会計 ●取手市介護保険特別会計 ●取手市介護サービス特別会計 ●取手市競輪事業特別会計
固定、流動の区分 (貸借対照表のみ)	原則として基準日の翌日(平成22年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、それ以降に入出金するものを「固定資産」、「固定負債」とする。1年基準を採用
有形固定資産 の評価基準 (貸借対照表のみ)	取得原価主義で、取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない。取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
出納整理期間 の取扱い	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものとして処理

※特別会計とは、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業会計とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けて運営されています。

■連結財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成23年度	
作成基準日	平成24年3月31日	
対象範囲	前述の地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件での対象範囲に加え、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐(しゅつえん)している第三セクター等の外郭団体を含めたもの	
	地方公共団体全体	○普通会計 ○取手市国民健康保険事業特別会計 ○取手市老人保健特別会計 ○取手市後期高齢者特別会計 ○取手市介護保険特別会計 ○取手市介護サービス特別会計 ○取手市競輪事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	●茨城県南水道企業団 ●取手地方広域下水道組合 ●取手市外2市火葬場組合 ●利根川水系県南水防事務組合 ●龍ヶ崎地方衛生組合 ●常総地方広域圏市町村事務組合 ●茨城県市町村総合事務組合 ●茨城租税債権管理機構 ●茨城県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社	●取手市土地開発公社
	第三セクター等	●財団法人 取手市都市開発公社 ●財団法人 取手市健康福祉医療事業団 ●財団法人 取手市文化事業団 ●財団法人 取手市農業公社
出納整理期間の取扱い	普通会計においては、出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計や第三セクター等の外郭団体には出納整理期間が存在しない。このため、連結の際には、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整しています。	

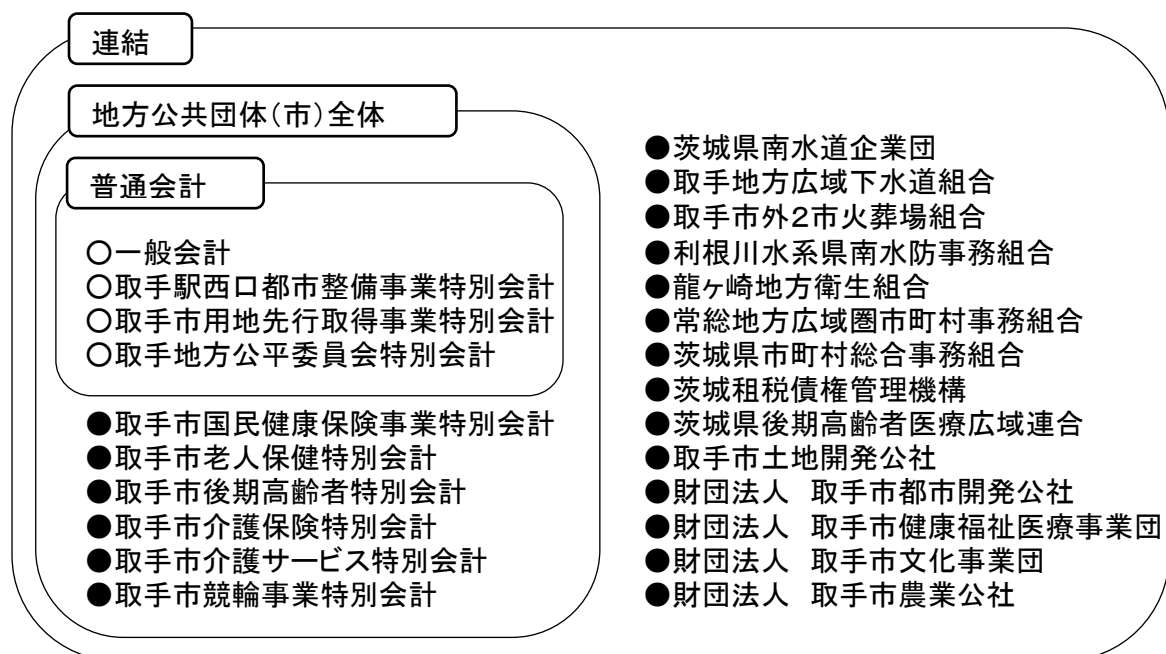
※一部事務組合・広域連合

一部事務組合や広域連合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を行うことを目的として設置する組織のことです。

※地方三公社

地方三公社には「土地開発公社」、「住宅供給公社」、「道路公社」があり、取手市では「土地開発公社」が対象となります。

■取手市の連結対象となる会計範囲



■連結財務書類について

●連結貸借対照表について

○資産の内訳

「資産」は公共資産、投資等、流動資産、繰延勘定に区分されます。

公共資産

「公共資産」は普通会計の貸借対照表と同様に「有形固定資産」、「売却可能資産」から構成されていますが、「有形固定資産」の行政目的別には「収益事業」と「その他」が加わっています。

連結の対象となる会計、団体、法人の有形固定資産は、その目的にしたがって各項目に計上されますが、公営ギャンブルや宝くじ事業の有形固定資産は収益事業に、いずれにも分類しがたい団体の有形固定資産はその他に計上します。

なお、取手市には収益事業会計として競輪事業特別会計がありますが、競輪施設については、茨城県から借上げて施行しているため資産には計上されません。

投資等

「投資等」は普通会計とほとんど変わりませんが、「投資及び出資金」については連結の対象となる会計、団体、法人に対する出資金、出捐金が相殺消去されるため、一般的に普通会計の貸借対照用よりも金額が小さくなります。

流動資産

「流動資産」には、「販売用不動産」が加わっています。宅地造成事業の分譲地や土地開発公社の造成土地など、販売目的の土地がどれくらいあるかがわかります。

繰延勘定

主に地方公営企業で計上されるもので、企業債の発行額と額面との差額である企業債発行差金などが計上されます。

○負債の内訳

「負債」は、普通会計の貸借対照表と同様に固定負債と流動負債に分類されます。

○純資産の内訳

「純資産」には、「他団体及び民間出資分」の項目が加わっています。

共同設立の公社や第三セクター等に対する他団体及び民間の出資額が計上されます。

●連結行政コスト計算書について

○行政コストの内訳

連結行政コスト計算書の様式は普通会計の行政コスト計算書とほとんど同じです。

行政目的別の区分は、貸借対照表の有形固定資産と同様に連結対象となる会計、団体、法人の事業内容に応じて分類されます。

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者特別会計、介護保険特別会計などは「福祉」に分類されます。

○経常収益の内訳

経常収益には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」の項目が加わっています。基本的に、連結対象となる会計、団体、法人の収入は、当該会計、団体、法人が実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、それらの収入は、連結行政コスト計算書の経常収益に計上されます。

●連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書の様式は、普通会計の様式とほとんど同様です。

臨時損益項目にある「収益事業純損失」は、収益事業では通常の財政資金の調達を目的としているため、損失が発生した場合に臨時損失として計上されます。

●連結資金収支計算書について

○資金の範囲

連結資金収支計算書は、「資金」の対象が普通会計の資金収支計算書と異なっています。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみが「資金」の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含みます。

なお、連結貸借対照表の項目についても「歳計現金」ではなく「資金」になっており、連結貸借対照表における「資金」の増減明細になっています。

○借入金

連結の対象となる会計、団体、法人における借入金についても、普通会計における地方債の発行と同様に、その目的に応じて分類されます。

●連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は連結の対象となる普通会計、公営事業会計、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政実施主体とみなして作成します。

たとえば、普通会計が一部事務組合に補助金を支出した場合、普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、補助金を受取った一部事務組合では収入項目に「補助金収入」が計上されます。この状態で普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算すると、「補助金支出」と「補助金収入」の両方が計上されていることとなります。

しかし、普通会計と一部事務組合を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとはいえません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

この減額を行うことを相殺消去といっています。

平成23年度 取手市連結財務書類4表の要約版

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報が把握しづらいという弱点があります。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用います。なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間のサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

連結貸借対照表

連結対象の各会計・事務組合・企業団をひとつの行政サービス実施体とみなして、市全体の資産や負債の平成24年3月31日現在のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	2,224億円
連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。	
【内訳】	
公共資産	2,037億円
道路、公園、学校、庁舎、下水道など	
投資等	116億円
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	72億円
財政調整金、市税等の未収金など	
うち歳計現金(現金・預金)	64億円

負債	828億円
連結することにより、上下水道事業での借入金などが加わっています。	
前年度から2億円減少しました。	

純資産	1,396億円
現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
連結ベースでの市の資産全体の 62.8% を占めています。	

資産合計 2,224億円

負債及び純資産合計 2,224億円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成23年度中にどのように増減したかを示します。平成23年度の市の純資産は、永山小の改築工事といった各種施設整備等で、7億円増加しています。

期首(22年度末)純資産残高 1,389億円

当期変動高	7億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 377億円
財源の調達	384億円

期末(23年度末)純資産残高 1,396億円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、「行政コスト計算書」と比較して、移転支出的なコストの割合が高くなっています。

また、経常収益が「行政コスト計算書」と比較して大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A)	606億円
【内訳】	
人にかかるコスト	106億円
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	138億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
移転支出的なコスト	344億円
国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	19億円
地方債の利子など	

経常収益(B) 229億円

各施設公共施設等の使用料、各種証明書等の発行手数料などが含まれます。

純経常行政コスト 377億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

※内訳額は、四捨五入による端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが「連結資金収支計算書」です。

現金主義により作成するため、収益事業などの発生主義を採用している会計・法人等は、取引事実の発生を根拠とした金額ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ決算書類の組み替えを行っています。

期首(22年度末)資金残高 59億円

当期収支	5億円
【内訳】	
経常的収支	70億円
公共資産整備収支	△ 10億円
投資・財務的収支	△ 55億円

期末(23年度末)資金残高 64億円

貸借対照表〔地方公共団体全体〕

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
80,422,860	37,856,846
②教育	②公営事業地方債
37,005,666	0
③福祉	地方債計
5,213,704	37,856,846
④環境衛生	(2) 長期未払金
775,327	0
⑤産業振興	(3) 引当金
1,906,306	9,510,762
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,719,857	9,510,762
⑦総務	(うちその他の引当金)
5,750,249	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	47,367,608
有形固定資産合計	
132,793,969	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	3,694,460
136,172	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
132,930,141	(3) 未払金
	226
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
362,845	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	419,539
96,191	(6) その他
(3) 基金等	0
7,074,946	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	4,114,225
3,135,974	
(5) その他	負債合計
0	51,481,833
(6) 回収不能見込額	
△ 1,132,643	[純資産の部]
投資等合計	1 公共資産等整備国県補助金等
9,537,313	18,055,719
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	100,333,737
4,658,678	3 その他一般財源等
(2) 未収金	△ 22,351,909
643,324	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	12,834
0	純資産合計
(4) その他	96,050,382
0	
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 237,242	147,532,215
流動資産合計	
5,064,760	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
147,532,215	

行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	6,817,336	14.2%	631,531	895,991	1,428,950	301,676	238,647	1,290,710	1,708,272	321,559			0
(2)退職手当等引当金繰入等	805,359	1.7%	60,205	119,207	141,063	44,055	32,376	189,391	211,512	7,550			0
(3)賞与引当金繰入額	419,539	0.9%	25,696	55,092	92,354	19,318	15,305	82,956	108,572	20,246			0
小計	8,042,234	16.8%	717,432	1,070,290	1,662,367	365,049	286,328	1,563,057	2,028,356	349,355			0
2 (1)物件費	4,774,109	10.0%	350,595	1,662,586	842,752	855,110	210,703	79,031	764,027	9,017			288
(2)維持補修費	155,667	0.3%	92,022	48,285	3,433	595	1,726	2,677	6,929	0			0
(3)減価償却費	3,518,539	7.3%	1,942,452	977,868	197,221	34,878	127,314	76,281	162,525	0			0
小計	8,448,315	17.6%	2,385,069	2,688,739	1,043,406	890,583	339,743	157,989	933,481	9,017	0		288
3 (1)社会保障給付	19,041,887	39.8%	0	172,029	18,867,255	2,603	0	0	0	0			0
(2)補助金等	7,256,755	15.2%	134,970	162,623	5,157,115	1,197,666	292,481	47,724	260,911	3,265			0
(3)他会計等への支出額	3,697,177	7.7%	2,069,987	0	1,627,190	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	170,467	0.4%	2,551	0	18,225	24,318	109,712	0	15,661	0			0
小計	30,166,286	63.0%	2,207,508	334,652	25,669,785	1,224,587	402,193	47,724	276,572	3,265			0
4 (1)支払利息	624,178	1.3%									624,178		0
(2)回収不能見込計上額	394,652	0.8%										394,652	0
(3)その他行政コスト	214,817	0.4%	0	0	214,817	0	0	0	0	0			0
小計	1,233,647	2.6%	0	0	214,817	0	0	0	0	0	624,178	394,652	0
経常行政コスト a	47,890,482		5,310,009	4,093,681	28,590,375	2,480,219	1,028,264	1,768,770	3,238,409	361,637	624,178	394,652	288
(構成比率)			11.1%	8.5%	59.7%	5.2%	2.1%	3.7%	6.8%	0.8%	1.3%	0.8%	0.0%

【経常収益】

一般財源
繰替額

1 使用料・手数料	480,740		45,685	18,272	248,730	38,631	2,978	422	71,095	0	0		0	54,927
2 分担金・負担金・寄附金	6,615,714		25,261	4,733	6,386,202	92,006	1,362	6,915	73,018	0	0		0	26,217
3 保険料	5,189,235				5,189,235									
4 事業収益	11,672		0	0	11,672	0	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	89,501		0	0	89,501	0	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	1,627,190		0	0	1,627,190	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	14,014,052		70,946	23,005	13,552,530	130,637	4,340	7,337	144,113	0	0		0	81,144
b/a	29.3%		1.3%	0.6%	47.4%	5.3%	0.4%	0.4%	4.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	33,876,430		5,239,063	4,070,676	15,037,845	2,349,582	1,023,924	1,761,433	3,094,296	361,637	624,178	394,652	288	△ 81,144

純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,578,479	17,821,733	100,441,504	0	△ 21,805,614	120,856
純経常行政コスト	△ 33,876,430				△ 33,876,430	
一般財源						
地方税	15,218,843				15,218,843	
地方交付税	4,950,101				4,950,101	
その他行政コスト充当財源	2,551,311				2,551,311	
補助金等受入	10,917,182	810,362			10,106,820	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 316,376				△ 316,376	
公共資産除売却損益	116,842				116,842	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			710,259		△ 710,259	
公共資産処分による財源増		0	2,451		16,001	△ 18,452
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,491,671		△ 1,491,671	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,579,234		1,579,234	0
減価償却による財源増		△ 576,376	△ 2,942,163		3,518,539	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,209,249		△ 2,209,249	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 89,570					△ 89,570
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	96,050,382	18,055,719	100,333,737	0	△ 22,351,909	12,834

資金収支計算書〔地方公共団体全体〕

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,433,876
物件費	4,774,109
社会保障給付	19,041,887
補助金等	7,430,246
支払利息	624,178
その他支出	752,452
支 出 合 計	41,056,748
地方税	15,166,376
地方交付税	4,950,101
国県補助金等	9,983,573
使用料・手数料	481,350
分担金・負担金・寄附金	6,545,777
保険料	5,087,051
事業収入	11,672
諸収入	786,013
地方債発行額	2,266,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	51,486
その他収入	1,653,377
収 入 合 計	46,983,676
経 常 的 収 支 額	5,926,928

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,700,403
公共資産整備補助金等支出	255,011
支 出 合 計	2,955,414
国県補助金等	736,863
地方債発行額	1,355,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	58,283
その他収入	185,953
収 入 合 計	2,336,799
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 618,615

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	13,660
貸付金	811,860
基金積立額	219,805
定額運用基金への繰出支出	108
地方債償還額	3,364,259
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,746,360
支 出 合 計	6,156,052
国県補助金等	196,746
貸付金回収額	792,497
基金取崩額	0
地方債発行額	19,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	135,294
公共資産等売却収入	5,005
その他収入	69,424
収 入 合 計	1,218,266
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,937,786

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	370,527
期首資金残高	4,288,151
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,658,678

貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

(平成24年3月31日現在)

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
735,053	346,006
②教育	②公営事業地方債
338,226	0
③福祉	地方債計
47,652	346,006
④環境衛生	(2) 長期未払金
7,086	0
⑤産業振興	(3) 引当金
17,423	86,927
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
15,719	86,927
⑦総務	(うちその他の引当金)
52,556	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	432,933
有形固定資産合計	
1,213,717	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	33,767
1,245	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
1,214,961	(3) 未払金
	2
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
3,316	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	3,835
879	(6) その他
(3) 基金等	0
64,664	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	37,603
28,662	
(5) その他	負債合計
0	470,536
(6) 回収不能見込額	
△ 10,352	
投資等合計	
87,170	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
42,580	165,027
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
5,880	917,035
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 204,293
(4) その他	4 資産評価差額
0	117
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 2,168	877,886
流動資産合計	
46,291	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
1,348,422	1,348,422

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	62,309	14.2%	5,772	8,189	13,060	2,757	2,181	11,797	15,613	2,939			0
(2)退職手当等引当金繰入等	7,361	1.7%	550	1,090	1,289	403	296	1,731	1,933	69			0
(3)賞与引当金繰入額	3,835	0.9%	235	504	844	177	140	758	992	185			0
小計	73,505	16.8%	6,557	9,782	15,194	3,336	2,617	14,286	18,539	3,193			0
2													
(1)物件費	43,635	10.0%	3,204	15,196	7,703	7,816	1,926	722	6,983	82			3
(2)維持補修費	1,423	0.3%	841	441	31	5	16	24	63	0			
(3)減価償却費	32,159	7.3%	17,754	8,938	1,803	319	1,164	697	1,485	0			
小計	77,216	17.6%	21,799	24,575	9,537	8,140	3,105	1,444	8,532	82	0		3
3													
(1)社会保障給付	174,040	39.8%		1,572	172,444	24							
(2)補助金等	66,326	15.2%	1,234	1,486	47,135	10,946	2,673	436	2,385	30			0
(3)他会計等への支出額	33,792	7.7%	18,919	0	14,872	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,558	0.4%	23	0	167	222	1,003	0	143	0			0
小計	275,715	63.0%	20,176	3,059	234,618	11,193	3,676	436	2,528	30			0
4													
(1)支払利息	5,705	1.3%									5,705		
(2)回収不能見込計上額	3,607	0.8%										3,607	
(3)その他行政コスト	1,963	0.4%	0	0	1,963	0	0	0	0	0			0
小計	11,275	2.6%	0	0	1,963	0	0	0	0	0	5,705	3,607	0
経常行政コスト a	437,712		48,533	37,416	261,312	22,669	9,398	16,166	29,599	3,305	5,705	3,607	3
(構成比率)			11.1%	8.5%	59.7%	5.2%	2.1%	3.7%	6.8%	0.8%	1.3%	0.8%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	4,394		418	167	2,273	353	27	4	650	0	0		0	502
2 分担金・負担金・寄附金	60,467		231	43	58,369	841	12	63	667	0	0		0	240
3 保険料	47,429				47,429									
4 事業収益	107		0	0	107	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	818		0	0	818	0	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	14,872		0	0	14,872	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	128,066		648	210	123,868	1,194	40	67	1,317	0	0		0	742
b/a	29.3%		1.3%	0.6%	47.4%	5.3%	0.4%	0.4%	4.5%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	309,625		47,884	37,205	137,444	21,475	9,359	16,099	28,281	3,305	5,705	3,607	3	△ 742
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	---	-------

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	882,713	162,888	918,020	0	△ 199,300	1,105
純経常行政コスト	△ 309,625				△ 309,625	
一般財源						
地方税	139,098				139,098	
地方交付税	45,243				45,243	
その他行政コスト充当財源	23,319				23,319	
補助金等受入	99,781	7,407			92,375	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,892				△ 2,892	
公共資産除売却損益	1,068				1,068	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,492		△ 6,492	
公共資産処分による財源増		0	22		146	△ 169
貸付金・出資金等への財源投入		0	13,634		△ 13,634	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 14,434		14,434	0
減価償却による財源増		△ 5,268	△ 26,891		32,159	0
地方債償還等に伴う財源振替			20,192		△ 20,192	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 819					△ 819
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	877,886	165,027	917,035	0	△ 204,293	117

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	77,084
物件費	43,635
社会保障給付	174,040
補助金等	67,911
支払利息	5,705
その他支出	6,877
支出合計	375,252
地方税	138,618
地方交付税	45,243
国県補助金等	91,248
使用料・手数料	4,399
分担金・負担金・寄附金	59,827
保険料	46,495
事業収入	107
諸収入	7,184
地方債発行額	20,719
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	471
その他収入	15,112
収入合計	429,424
経常的収支額	54,171

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,681
公共資産整備補助金等支出	2,331
支出合計	27,012
国県補助金等	6,735
地方債発行額	12,391
長期借入金借入額	0
基金取崩額	533
その他収入	1,700
収入合計	21,358
公共資産整備収支額	△ 5,654

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	125
貸付金	7,420
基金積立額	2,009
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	30,749
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	15,961
支出合計	56,265
国県補助金等	1,798
貸付金回収額	7,243
基金取崩額	0
地方債発行額	176
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	1,237
公共資産等売却収入	46
その他収入	635
収入合計	11,135
投資・財務的収支額	△ 45,131

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,387
期首資金残高	39,193
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	42,580

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表〔連結〕

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
129,936,649	37,856,846
②教育	②公営事業地方債
37,363,948	0
③福祉	地方公共団体計
6,900,891	37,856,846
④環境衛生	(2) 関係団体
19,019,983	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	27,112,416
2,005,880	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,085,933	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,219,616	関係団体計
⑧収益事業	27,112,416
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	10,868,424
203,532,900	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	10,857,784
495	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	10,640
136,172	(5) その他
公共資産合計	0
203,669,567	固定負債合計
	75,837,686
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
215,355	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,694,460
96,191	②関係団体
(3) 基金等	1,582,163
9,164,358	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	5,276,623
3,202,713	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	690,000
17,993	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	179,250
△ 1,138,688	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	8,735
11,557,922	(5) 賞与引当金
	521,756
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	238,560
6,351,405	流動負債合計
(2) 未収金	6,914,924
977,727	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	82,752,610
0	[純資産の部]
(4) その他	1 公共資産等整備国県補助金等
63,627	38,215,733
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 242,305	120,138,410
流動資産合計	3 他団体及び民間出資分
7,150,454	0
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 24,838,237
	5 資産評価差額
資 産 合 計	6,109,427
222,377,944	純資産合計
	139,625,334
	負債及び純資産合計
	222,377,944

連結行政コスト計算書〔連結〕

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	8,131,307	13.4%	901,687	930,362	1,736,138	524,191	258,492	1,705,071	1,752,771	322,595			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,945,673	3.2%	8,025	121,480	156,371	△ 58,320	35,185	232,520	1,442,862	7,550			0
1 (3)賞与引当金繰入額	498,693	0.8%	44,135	58,215	92,354	35,469	27,714	109,692	110,844	20,270			0
小計	10,575,673	17.4%	953,847	1,110,057	1,984,863	501,340	321,391	2,047,283	3,306,477	350,415			0
(1)物件費	7,235,422	11.9%	761,545	1,698,423	1,108,737	2,528,751	232,666	112,080	783,439	9,493			288
2 (2)維持補修費	480,599	0.8%	282,606	49,317	17,923	115,669	4,166	2,677	8,241	0			
(3)減価償却費	6,120,801	10.1%	3,639,921	978,444	255,354	823,375	151,242	100,003	172,462	0			
小計	13,836,822	22.8%	4,684,072	2,726,184	1,382,014	3,467,795	388,074	214,760	964,142	9,493	0		288
(1)社会保障給付	28,176,821	46.5%	3,338	172,029	27,997,978	3,476	0	0	0	0			0
(2)補助金等	4,284,332	7.1%	74,646	167,064	3,539,452	26,536	292,481	49,711	132,154	2,288			0
(3)他会計等への支出額	1,750,603	2.9%	123,295	0	1,627,190	0	0	0	118	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	141,256	0.2%	△ 14,931	0	9,474	24,318	109,712	△ 2,978	15,661	0			0
小計	34,353,012	56.7%	186,348	339,093	33,174,094	54,330	402,193	46,733	147,933	2,288			0
(1)支払利息	1,229,431	2.0%									1,229,431		
(2)回収不能見込計上額	407,607	0.7%										407,607	
(3)その他行政コスト	229,452	0.4%	△ 125	148	229,308	6	115	0	0	0			0
小計	1,866,490	3.1%	△ 125	148	229,308	6	115	0	0	0	1,229,431	407,607	0
経常行政コスト a	60,631,997		5,824,142	4,175,482	36,770,279	4,023,471	1,111,773	2,308,776	4,418,552	362,196	1,229,431	407,607	288
(構成比率)			9.6%	6.9%	60.6%	6.6%	1.8%	3.8%	7.3%	0.6%	2.0%	0.7%	0.0%

【経常収益】

一般財源振替種

1 使用料・手数料	581,445		45,685	22,151	249,334	125,790	2,978	875	78,867	0	0		0	55,765
2 分担金・負担金・寄附金	11,830,423		130,328	△ 70,029	11,728,774	118,596	1,362	6,915	60,587	0	0		0	△ 146,110
3 保険料	5,189,235				5,189,235									
4 事業収益	3,369,372		571,031	23,310	566,528	1,863,761	49,830	0	0	0	294,912		0	
5 その他特定行政サービス収入	195,094		620	82,363	109,907	1,977	227	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	1,723,861		△ 156,880	0	1,618,439	12,085	0	0	0	0	250,217		0	0
経常収益 b	22,889,430		590,784	57,795	19,462,217	2,122,209	54,397	7,790	139,454	0	545,129		0	△ 90,345
b/a	37.8%		10.1%	1.4%	52.9%	52.7%	4.9%	0.3%	3.2%	0.0%	44.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,742,567		5,233,358	4,117,687	17,308,062	1,901,262	1,057,376	2,300,986	4,279,098	362,196	684,302	407,607	288	90,345

純資産変動計算書〔連結〕

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,937,022	37,309,275	119,917,720	0	△ 24,447,079	6,157,106
純経常行政コスト	△ 37,742,567				△ 37,742,567	
一般財源						
地方税	15,218,843				15,218,843	
地方交付税	4,950,101				4,950,101	
その他行政コスト充当財源	2,577,517				2,577,517	
補助金等受入	16,005,637	2,062,974			13,942,663	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 319,558				△ 319,558	
公共資産除売却損益	97,946				97,946	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,354,522		△ 1,354,522	
公共資産処分による財源増		0	△ 12,307		30,759	△ 18,452
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,717,990		△ 1,717,990	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,797,978		1,797,978	0
減価償却による財源増		△ 1,156,516	△ 4,964,284		6,120,800	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,922,742		△ 3,922,742	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 89,570					△ 89,570
無償受贈資産受入	60,343					60,343
その他	△ 70,380	0	5	0	△ 70,385	0
期末純資産残高	139,625,334	38,215,733	120,138,410	0	△ 24,838,237	6,109,427

資金収支計算書〔連結〕

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,195,889
物件費	7,331,622
社会保障給付	28,176,820
補助金等	4,457,822
支払利息	1,229,430
その他支出	1,042,818
支 出 合 計	53,434,401
地方税	15,166,376
地方交付税	4,950,101
国県補助金等	13,881,020
使用料・手数料	582,055
分担金・負担金・寄附金	11,573,153
保険料	5,087,051
事業収入	3,490,025
諸収入	829,377
地方債発行額	2,295,022
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	690,000
基金取崩額	207,970
その他収入	1,646,820
収 入 合 計	60,398,971
経 常 的 収 支 額	6,964,570
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,876,354
公共資産整備補助金等支出	877,405
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	3,050
その他支出	△ 149,236
支 出 合 計	6,607,573
国県補助金等	1,928,439
地方債発行額	3,335,880
長期借入金借入額	0
基金取崩額	58,283
その他収入	272,783
収 入 合 計	5,595,385
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,012,188
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	13,660
貸付金	73,860
基金積立額	399,335
定額運用基金への繰出支出	108
地方債償還額	5,080,738
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	733,000
収益事業純支出	0
その他支出	1,623,634
支 出 合 計	7,924,335
国県補助金等	196,746
貸付金回収額	54,497
基金取崩額	0
地方債発行額	19,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	136,130
公共資産等売却収入	5,005
その他収入	1,966,394
収 入 合 計	2,378,072
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,546,263
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	406,118
期首資金残高	5,945,287
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,351,405

貸借対照表〔連結〕(一人あたり)

(平成24年3月31日現在)

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

(単位：円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,187,601	346,006
②教育	②公営事業地方債
341,501	0
③福祉	地方公共団体計
63,073	346,006
④環境衛生	(2) 関係団体
173,840	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	247,803
18,333	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
19,065	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
56,846	関係団体計
⑧収益事業	247,803
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	99,336
1,860,260	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	99,239
5	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	97
1,245	(5) その他
公共資産合計	0
1,861,509	固定負債合計
	693,145
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,968	①地方公共団体
(2) 貸付金	33,767
879	②関係団体
(3) 基金等	14,461
83,761	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	48,228
29,272	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	6,306
164	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,638
△ 10,407	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	80
105,638	(5) 賞与引当金
	4,769
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	2,180
58,051	流動負債合計
(2) 未収金	63,201
8,936	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	756,346
0	
(4) その他	[純資産の部]
582	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	349,286
△ 2,215	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	1,098,047
65,354	3 他団体及び民間出資分
	0
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 227,018
	5 資産評価差額
	55,839
資 産 合 計	純資産合計
2,032,501	1,276,154
	負債及び純資産合計
	2,032,501

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	74,319	17.8%	8,241	8,503	15,868	4,791	2,363	15,584	16,020	2,948			0
(2)退職手当等引当金繰入等	17,783	2.4%	73	1,110	1,429	△ 533	322	2,125	13,188	69			0
(3)賞与引当金繰入額	4,558	1.3%	403	532	844	324	253	1,003	1,013	185			0
小計	96,660	21.6%	8,718	10,146	18,141	4,582	2,937	18,712	30,221	3,203			0
2													
(1)物件費	66,131	12.8%	6,960	15,523	10,134	23,112	2,127	1,024	7,161	87			3
(2)維持補修費	4,393	0.6%	2,583	451	164	1,057	38	24	75	0			
(3)減価償却費	55,943	10.8%	33,268	8,943	2,334	7,526	1,382	914	1,576	0			
小計	126,466	24.2%	42,812	24,917	12,631	31,695	3,547	1,963	8,812	87	0		3
3													
(1)社会保障給付	257,532	39.9%	31	1,572	255,897	32							
(2)補助金等	39,158	8.5%	682	1,527	32,350	243	2,673	454	1,208	21			0
(3)他会計等への支出額	16,000	0.2%	1,127	0	14,872	0	0	0	1	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,291	0.3%	△ 136	0	87	222	1,003	△ 27	143	0			0
小計	313,981	48.9%	1,703	3,099	303,206	497	3,676	427	1,352	21			0
4													
(1)支払利息	11,237	2.9%									11,237		
(2)回収不能見込計上額	3,725	1.0%										3,725	
(3)その他行政コスト	2,097	1.5%	△ 1	1	2,096	0	1	0	0	0			0
小計	17,059	5.3%	△ 1	1	2,096	0	1	0	0	0	11,237	3,725	0
経常行政コスト a	554,167		53,232	38,163	336,075	36,774	10,161	21,102	40,385	3,310	11,237	3,725	3
(構成比率)			11.2%	8.3%	54.4%	8.0%	1.6%	4.6%	7.4%	0.6%	2.9%	1.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	5,314		418	202	2,279	1,150	27	8	721	0	0		0	510
2 分担金・負担金・寄附金	108,128		1,191	△ 640	107,199	1,084	12	63	554	0	0		0	△ 1,335
3 保険料	47,429		0	0	47,429									
4 事業収益	30,796		5,219	213	5,178	17,034	455	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,783		6	753	1,005	18	2	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	15,756		△ 1,434	0	14,792	110	0	0	0	0	2,287		0	0
経常収益 b	209,206		5,400	528	177,882	19,397	497	71	1,275	0	4,982		0	△ 826
b/a	33.5%		11.1%	3.0%	46.3%	52.3%	7.0%	0.0%	2.1%	0.0%	35.2%		0.4%	

(差引)純経常行政コスト a-b	344,961		47,832	37,635	158,193	17,377	9,664	21,031	39,110	3,310	6,254	3,725	3	826
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	---	-----

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,269,863	341,001	1,096,030	0	△ 223,443	56,275
純経常行政コスト	△ 344,961				△ 344,961	
一般財源						
地方税	139,098				139,098	
地方交付税	45,243				45,243	
その他行政コスト充当財源	23,558				23,558	
補助金等受入	146,289	18,855			127,434	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,921				△ 2,921	
公共資産除売却損益	895				895	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			12,380		△ 12,380	
公共資産処分による財源増		0	△ 112		281	△ 169
貸付金・出資金等への財源投入		0	15,702		△ 15,702	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,433		16,433	0
減価償却による財源増		△ 10,570	△ 45,373		55,943	
地方債償還等に伴う財源振替			35,853		△ 35,853	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 819					△ 819
無償受贈資産受入	552					552
その他	△ 643	0	0	0	△ 643	
期末純資産残高	1,276,154	349,286	1,098,047	0	△ 227,018	55,839

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

(単位:円)	
1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	102,329
物件費	67,010
社会保障給付	257,532
補助金等	40,744
支払利息	11,237
その他支出	9,531
支 出 合 計	488,382
地方税	138,618
地方交付税	45,243
国県補助金等	126,870
使用料・手数料	5,320
分担金・負担金・寄附金	105,777
保険料	46,495
事業収入	31,898
諸収入	7,580
地方債発行額	20,976
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	6,306
基金取崩額	1,901
その他収入	15,052
収 入 合 計	552,037
経 常 的 収 支 額	63,655

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	53,709
公共資産整備補助金等支出	8,019
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	28
その他支出	△ 1,364
支 出 合 計	60,392
国県補助金等	17,626
地方債発行額	30,489
長期借入金借入額	0
基金取崩額	533
その他収入	2,493
収 入 合 計	51,141
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,251

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	125
貸付金	675
基金積立額	3,650
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	46,437
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	6,700
収益事業純支出	0
その他支出	14,840
支 出 合 計	72,427
国県補助金等	1,798
貸付金回収額	498
基金取崩額	0
地方債発行額	176
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	1,244
公共資産等売却収入	46
その他収入	17,973
収 入 合 計	21,735
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 50,692

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,712
期首資金残高	54,339
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	58,051

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

参考資料)平成23年度決算状況

平成23年度 決算状況	人口	22年国調		17年国調		人口集中地区人口		都道府県名 08 茨城県	団体名 2171 取手市	市町村類型 23年度 地方交付税種地 (24.3.31)	Ⅲ-3 Ⅱ-6	
		17年国調	109,651人	111,327人	22年国調	1,089人	22年国調(人)					78,383
		増減率	△1.5%	△0.9%	(1.7%)	(2.0%)	17年国調(人)					79,060
	住民基本台帳人口	24.3.31	109,411人	23.3.31	110,428人	増減率	△0.9% <td>面積(km²)</td> <td>69.96</td> <td>人口密度(人/km²)</td> <td>1,567</td>	面積(km ²)	69.96	人口密度(人/km ²)	1,567	
歳入の状況(単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方交付税	15,166,376	42.5	14,194,777	71.3	市町村税	158,154	1.0	0.0	一般職員	764	2,728,244	3,571
地方譲与税	356,394	1.0	356,394	1.8	個人均等割	5,680,881	37.5	0.0	うち消防職員	163	609,131	3,737
地方消費税	38,993	0.1	38,993	0.2	所得割	212,275	1.4	0.0	うち技能労務員	56	189,280	3,380
配当割交付金	27,181	0.1	27,181	0.1	法人均等割	1,789,870	11.8	0.0	財政再建 指数表選定 財源超過	5	18,535	3,707
株式等譲渡所得交付金	9,822	0.0	9,822	0.1	法人税	1,789,870	11.8	291,662	一般職員等	769	2,746,779	3,572
地方消費税交付金	881,263	2.5	881,263	4.4	固定資産税	5,633,834	37.1	0.0	一部事務組合加入の状況			
ゴルフ場利用税交付金	61,589	0.2	61,589	0.3	うち純固定資産税	5,626,575	37.1	0.0	特別職等			
軽油・自動車取得税交付金	66,821	0.2	66,821	0.3	軽自動車税	133,399	0.9	0.0	定数			
地方特例交付金等	155,196	0.4	155,196	0.8	市町村たばこ税	586,364	3.9	0.0	適用開始年月日			
地方交付税	4,950,101	13.9	3,994,358	20.1	鉱産税	0	0.0	0.0	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通通	3,994,358	11.2	3,994,358	20.1	特別土地保有税	0	0.0	0.0	平成23年度(千円)	12,240,033	11,598,958	
特別	522,092	1.5	0	0.0	(法定普通税計)	14,194,777	93.6	291,662	平成22年度(千円)	15,242,721	14,641,919	
震災復興特別	433,651	1.2	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0.0	標準税率収入額	15,733,819	14,897,983	
(一般財源計)	21,713,736	60.9	19,786,394	99.4	旧法による税	971,599	6.4	0.0	標準財政収規模	21,995,128	21,689,027	
交通安全対策特別交付金	17,706	0.0	17,706	0.1	目的税	971,599	6.4	0.0	財政力指数(21~23)	0.83	0.91	
分担金・負担金	276,634	0.8	0	0.0	入湯税	0	0.0	0.0	実質収支比率(%)	4.4	3.6	
使用料	392,970	1.1	51,777	0.3	事業所税	971,599	6.4	0.0	経常一般財源等比率(%)	90.5	91.6	
手数料	88,380	0.2	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0.0	公債費負担比率(%)	15.6	15.3	
国庫支出金	4,311,345	12.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0.0	健全			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	内				連結実質赤字比率(%)	-	-	
都道府県支出金	1,849,055	5.2	0	0.0	市				全比			
財産収入	174,520	0.5	38,399	0.2	副市長				実質公債費比率(%)	10.6	11.0	
寄附金	127,597	0.3	0	0.0	教育				将来負担比率(%)	83.2	86.0	
繰入金	340,714	0.9	0	0.0	議会				積立			
繰越金	1,103,211	3.1	0	0.0	議会副議長				現在高			
諸収入	1,676,226	4.7	591	0.0	議会議員				特定目的			
地方債	3,641,900	10.2	0	0.0	議員				地方債現在高	41,211,306	40,972,793	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	退職手当				うち政府資金	16,203,112	17,331,024	
うち臨時財政対策債	2,266,900	6.4	0	0.0	非常勤公務災害事務機械共同				債務負担行為(支出予定額)	624,586	656,316	
歳入合計	35,713,994	100.0	19,894,867	100.0	税務事務				物件等購入保証・補償(支出予定額)	0	0	
					老人福祉病				その他	1,663,246	1,365,899	
					じんかい処理				実質的なもの	0	0	
					後期高齢者医療事業				取益事業収入	15,000	10,000	
									土地開発基金現在高	1,672,571	1,672,463	
									計	98.2	98.1	
									(%)	98.4	98.3	
									[現年・計]	97.9	97.7	
									純固定資産税	97.9	87.2	
										97.7	86.6	

■ (参考資料) 平成23年度決算に基づく健全化判断比率の状況

平成23年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況 茨城県 取手市	比	実質赤字比率 (%)	-
	率	(早期健全化基準)	(12.31)
	の	連結実質赤字比率 (%)	-
	状	(早期健全化基準)	(17.31)
	況	実質公債費比率 (%)	10.6
	(早期健全化基準)	(25.0)	
	将来負担比率 (%)	83.2	
	(早期健全化基準)	(350.0)	
実質赤字比率			
区	分	実質収支額(単位:千円、%)	
一般会計	(A)	962,604	
取手駅西口都市整備事業	(B)	9,273	
用地先行取得事業	(C)	0	
取手地方公平委員会	(D)	266	
小計 (A)+(B)+(C)+(D)	(E)	972,143	
標準財政規模	(F)	21,995,128	
		実質赤字比率 (E)/(F)×100	—
		(参考数値:実質黒字比率)	4.41

連結実質赤字比率		資金不足比率	
区	分	実質収支額(単位:千円、%)	(単位:%)
実質収支	一般会計	(1) 962,604	/
	取手駅西口都市整備事業	(2) 9,273	
	用地先行取得事業	(3) 0	
	取手地方公平委員会	(4) 266	
	法適用事業	(5)	
法非適用事業	(6)		
国民健康保険事業	(12) 330,668	/	
介護保険	(13) 81,771		
後期高齢者医療	(14) 10,305		
介護サービス	(15) 2,090		
競輪事業	(16) 36,496		
	(17)		
	(18)		
小計 (1)~(18)	(A) 1,433,473		
標準財政規模	(B) 21,995,128		
		連結実質赤字比率 (A)/(B)×100	—
		(参考数値:連結実質黒字比率)	6.51

実質公債費比率							
区	分	決算額(単位:千円、%)	平成23年度の内訳				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度		
					(3)の内訳	決算額(単位:千円)	
分	子	元利償還金の額 (繰上償還額及び過期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	(1) 3,990,433	3,882,600	3,885,799	(4)の内訳	決算額(単位:千円)
		満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2) 33,333	38,000	42,667		
		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入	(3) 127,720	126,467	123,295		
		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4) 1,536,925	1,812,500	1,804,187		
		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5) 84,613	176,439	59,324		
		一時借入金の子	(6) 5,931	3,938	1,014		
	母	特定財源の額 (都市計画税・その他)	(7) 791,027	847,671	837,250	(5)の内訳	決算額(単位:千円)
		災害復旧費等に係る標準財政需要額	(8) 1,580,095	1,747,414	1,826,681		
		災害復旧費等に係る標準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(9) 56,741	51,859	36,439		
		事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費	(10) 500,751	509,689	529,690		
		事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(11) 792,270	825,391	828,000		
		密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金	(12) 0	0	0		
		密度補正により標準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(13) 0	0	0		
小計 (公債費等(1)~(6) - 特財・算入公債費等(7)~(12))	(A) 2,058,071	2,057,920	1,858,226				
標準財政規模	(14) 21,609,910	21,689,027	21,995,128	(5)の内訳	決算額(単位:千円)		
算入公債費等 (8)~(13)の額	(15) 2,929,857	3,134,353	3,220,810				
小計 (標準財政規模(14) - 算入公債費等(15))	(B) 18,680,053	18,554,674	18,774,318	(5)の内訳	決算額(単位:千円)		
単年度実質公債費比率 (A)/(B)×100	(C) 11.01748	11.09111	9.89770				
		実質公債費比率 (C)/3				10.6%	

将来負担比率					
区	分	決算額(単位:千円、%)	平成23年度の内訳		
			(2)の内訳	決算額(単位:千円)	
分	子	平成23年度末一般会計等の地方債現在高	(1) 41,782,766	(2)の内訳	決算額(単位:千円)
		債務負担行為に基づく支出予定額	(2) 866,168		
		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3) 0		
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4) 23,157,940		
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5) 5,343,596		
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6) 57,212		
		連結実質赤字額	(7) 0		
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8) 0		
	母	平成23年度末の充当可能基金現在高	(9) 4,998,574	(4)の内訳	決算額(単位:千円)
		特定の歳入見込額(都市計画税等)	(10) 7,986,428		
		地方債現在高等に係る標準財政需要額算入見込額	(11) 42,588,840		
		小計 (将来負担額(1)~(8) - 充当可能財源等(9)~(11))	(A) 15,633,840		
		標準財政規模	(12) 21,995,128		
母	災害復旧費等に係る標準財政需要額	(13) 1,826,681	(6)の内訳	決算額(単位:千円)	
	災害復旧費等に係る標準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14) 36,439			
	事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費	(15) 529,690			
	事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16) 828,000			
	密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金	(17) 0			
	密度補正により標準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18) 0			
	小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18))	(B) 18,774,318			
		将来負担比率 (A)/(B)×100			83.2%

■取手市財務諸表の作成にあたって

取手市の財務諸表の作成にあたり、説明文については、総務省新地方公会計制度研究会委員・有限責任監査法人トーマツパートナー森田祐司監修人トーマツ パブリックセクターグループ編著『新地方公会計制度の徹底解説「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント』の書籍の内容並びに茅ヶ崎市作成の財務書類の説明文を引用させていただきました。

また、多摩市、朝霞市、我孫子市の財務諸表を引用して分析させていただきました。

貸借対照表〔普通会計〕

(平成24年3月31日現在)

〔退職手当組合積立金〕
退職手当組合が保有する23年度末の資産の取手市分

(単位：千円)

〔有形固定資産〕
昭和44年度～平成23年度の決算統計の普通建設事業費を積み上げたもの。土地以外は減価償却を行っている。
※平成23年度から普通建設事業費に含まれる事業費支弁人件費は行政コスト計算書に計上するため積み上げしない。

〔有形固定資産の内容〕(うち土地)
①土木費(34,753,552千円)
②教育費(8,963,845千円)
③民生費(2,228,236千円)
④衛生費(498,819千円)
⑤農林水産業費、商工費、労働費(508,869千円)
⑥消防費(371,268千円)
⑦総務費、その他(2,153,696千円)

〔売却可能資産〕
普通財産に分類されている土地(遊休資産)で一筆が100㎡のもの

〔投資及び出資金〕
○商工関係 185,393
○農林水産業関係 15,940
○開発関係 5,000
○その他
・茨城計算センター株券 800
・茨城県南流通センター株券 2,500
・取手市健康福祉医療事業団出捐金 30,000
・取手市文化事業団出資金 102,500
・いばらき腎バンク出捐金 3,850
・(財)茨城県建設技術公社 150
・茨城県国際交流協会出捐金 3,670
・茨城県暴力追放運動推進センター出捐金 3,699
・茨城県消防協会出捐金 1,051
・茨城県社会福祉事業団出資金 292
・取手市社会福祉事業団出捐金 3,000
・地方公営企業等金融機構 5,000

〔その他特定目的基金〕
・地域福祉基金 283,126
・高齢者福祉基金 2,103
・みどりの基金 108,100
・環境基金 1,028
・学校施設整備基金 126,576
・(仮)取手市立博物館建設基金 3,034
・奨学基金 13,281
・平和基金 1,646
・公共施設整備基金 140,899
・復興まちづくり交付金 90,000
・ふるさと取手応援基金 12,492

〔その他定額運用基金〕
・国民健康保険高額療養費貸付基金 20,000
・国民健康保険出産費貸付基金 3,600
・高額介護サービス費貸付基金 5,000

〔回収不能見込額〕
○地方税
・個人市民税 193,295
・法人市民税 10,997
・固定資産税 244,912
・軽自動車税 3,076
・都市計画税 44,820
○その他
・し尿処理手数料 19

〔長期延滞債権〕
○地方税
・個人市民税 542,099
・法人市民税 20,605
・固定資産税 677,637
・軽自動車税 9,780
・都市計画税 123,897
○その他
・知的障害者福祉施設入所負担金 30
・放課後児童対策事業保護者負担金109
・保育所保育料 32,467
・住宅使用料 26,771
・幼稚園保育料 121
・フェンス弁償金5
・し尿処理手数料 412
・学校給食費 7,046
・駒場地区汚水処理施設維持管理費 364
・生活保護返還金 28,263
・その他土地賃付料 93

〔貸付金〕
・自治金融資金貸付預託金 34,000
・奨学生貸付金 42,216
・災害援護資金貸付金 19,300
・高齢者住宅整備貸付金 675

〔歳計現金〕
形式収支
・一般会計 1,045,978
・取手駅西口都市整備事業特別会計 42,541
・用地先行取得事業特別会計 0
・取手地方公平委員会特別会計 266

〔回収不能見込額〕
○地方税
・個人市民税 42,672
・法人市民税 1,898
・固定資産税 43,459
・軽自動車税 1,164
・都市計画税 7504
○その他
・し尿処理手数料 4

〔2)未収金〔②その他〕
・保育所保育料 4,687
・放課後児童対策事業保護者負担金 301
・住宅使用料 1,093 その他土地賃付料 93
・幼稚園保育料 72 フェンス弁償金 450
・し尿処理手数料 92
・学校給食費 2,867
・生活保護返還金 4,261

〔2)未収金〔①地方税〕
・個人市民税 119,673
・法人市民税 3,557
・固定資産税 120,245
・軽自動車税 3,701
・都市計画税 20,743

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	37,856,846
①生活インフラ・国土保全	80,422,860	(2) 長期未払金	
②教育	37,005,666	①物件の購入等	0
③福祉	5,213,478	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	775,327	③その他	0
⑤産業振興	1,906,306	長期未払金計	0
⑥消防	1,719,857	(3) 退職手当引当金	9,147,706
⑦総務	5,750,249	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	132,793,743	固定負債合計	47,004,552
(2) 売却可能資産	136,172		
公共資産合計	132,929,915	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,694,460
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	362,845	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	362,845	(5) 賞与引当金	401,911
(2) 貸付金	96,191	流動負債合計	4,096,371
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	51,100,923
②その他特定目的基金	782,284		
③土地開発基金	1,566,563		
④その他定額運用基金	28,600		
⑤退職手当組合積立金	3,910,923		
基金等計	6,288,370		
(4) 長期延滞債権	1,469,699		
(5) 回収不能見込額	△ 497,119		
投資等合計	7,719,986		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,712,413		
②減債基金	1,364,383		
③歳計現金	1,088,785		
現金預金計	4,165,581		
(2) 未収金			
①地方税	267,919		
②その他	13,933		
③回収不能見込額	△ 96,701		
未収金計	185,151		
流動資産合計	4,350,732		
資 産 合 計	145,000,633	〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	18,055,719
		2 公共資産等整備一般財源等	99,302,761
		3 その他一般財源等	△ 23,471,603
		4 資産評価差額	12,834
		純 資 産 合 計	93,899,710
		負債・純資産合計	145,000,633

〔地方債〕
平成23年度以降に予定されている元金償還額(利子は含まない)

〔退職手当引当金〕
平成23年度末に特別職を含む全職員(平成23年度退職者は除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から平成23年度支払予定退職手当の額を控除した額
※平成24年度支払予定退職手当の額は、退職手当組合から支給されるため、流動負債に翌年度支払予定退職手当として計上されない。

〔翌年度償還予定地方債〕
平成24年度に予定されている元金償還額(利子は含まない)

〔賞与引当金〕
平成24年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち平成23年度に負担する部分の金額(議員含む)

〔公共資産等整備国庫補助金等〕
昭和44年度から平成23年度までの普通建設事業費(他団体等に対する補助金を除く)と貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額
※普通建設事業費(用地取得を除く)に充てられた国庫支出金及び県支出金は減価償却を行っている

〔公共資産等整備一般財源等〕
公共資産合計+投資等合計(公共資産等の整備に充当しない特定目的基金及び退職手当組合積立金を除く)-地方債(固定負債と流動負債の合計)-長期未払金(物件の購入等)-未払金(物件の購入等)-公共資産等整備財源(国庫補助金等)-資産評価差額により算出した額

〔その他一般財源等〕
貸借対照表の資産合計から負債合計とその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額

〔資産評価差額〕
新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価額との差額
また、寄附等により無償で資産を受贈した場合の、当該資産に係る評価額の合計額